

日本学校心理学会第 18 回名古屋大会プログラム＜2 号通信＞

大会テーマ

「学校の安心と安全をめざして～みんながつながり、みんなで支える～」

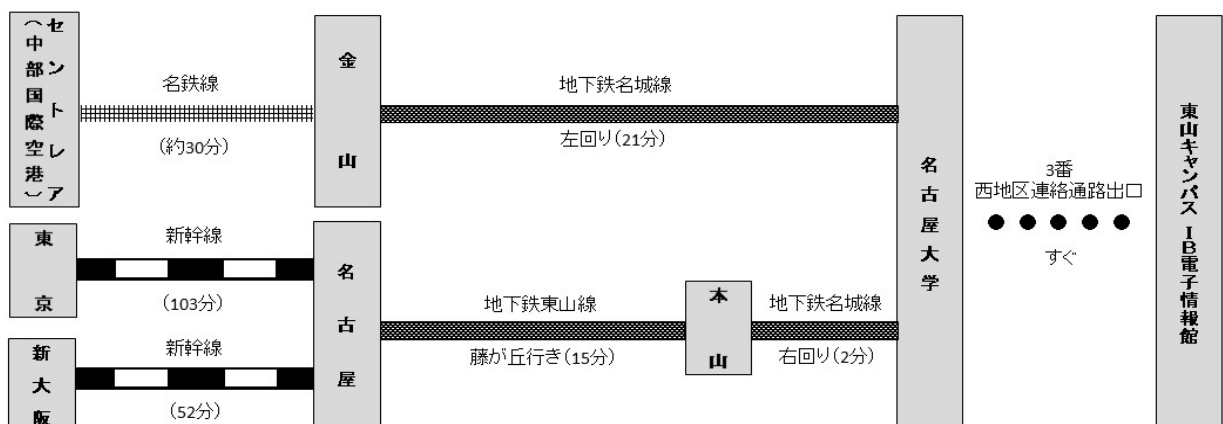
梅雨が明け、夏本番となりましたが、会員の皆様はいかがお過ごしでしょうか？

この度の 10 月 1 日、2 日の学校心理学会第 18 回名古屋大会には多数のお申し込みを頂き、誠にありがとうございます。おかげさまで、基調講演、実行委員会企画シンポジウム、教育講演のほか、自主シンポジウム 6 件、ポスター発表 108 件、と多様で豊かなプログラムになりました。一緒に楽しく学びましょう！ぜひご参加頂きますようよろしくお願いします。

皆様を名古屋にお迎えすることを心より楽しみにしております。

日本学校心理学会 第 18 回名古屋大会実行委員長 窪田由紀

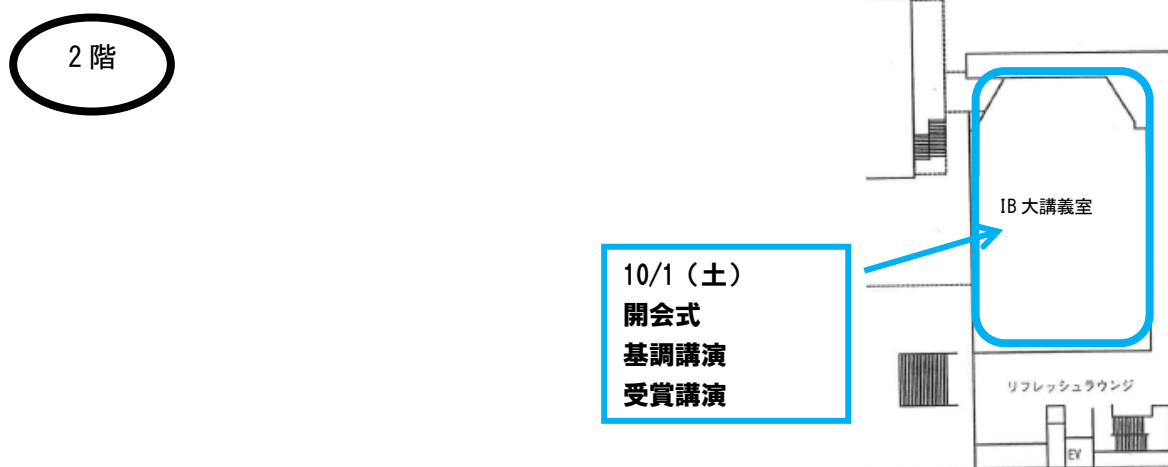
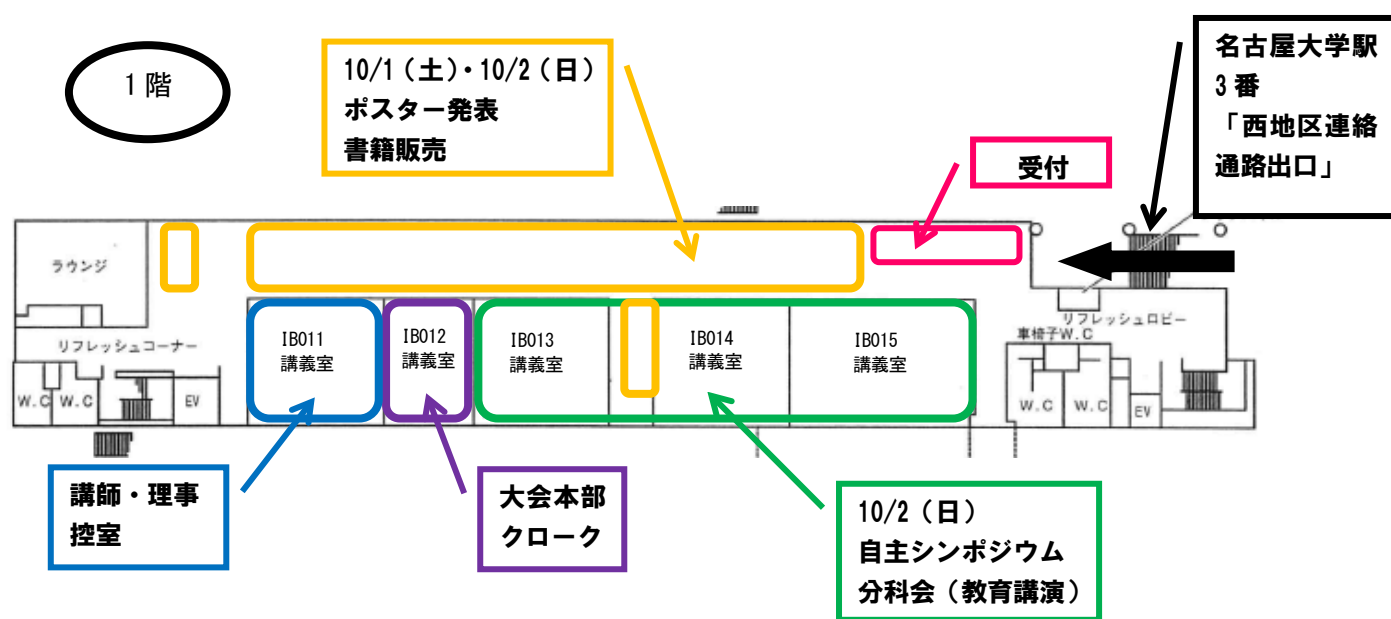
- 1 主催
共催
後援**
日本学校心理学会
名古屋大学大学院教育発達科学研究科
愛知県教育委員会・名古屋市教育委員会・日本学校心理士会・
日本学校心理士会愛知支部、三重支部、岐阜支部、静岡支部・
一般社団法人愛知県臨床心理士会
- 2 会期**
2016 年 10 月 1 日（土）・2 日（日）
- 3 会場**
名古屋大学 東山キャンパス IB 電子情報館（主会場）
〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町
名古屋市営地下鉄名城線「名古屋大学」駅 3 番「西地区連絡通路出口」すぐ



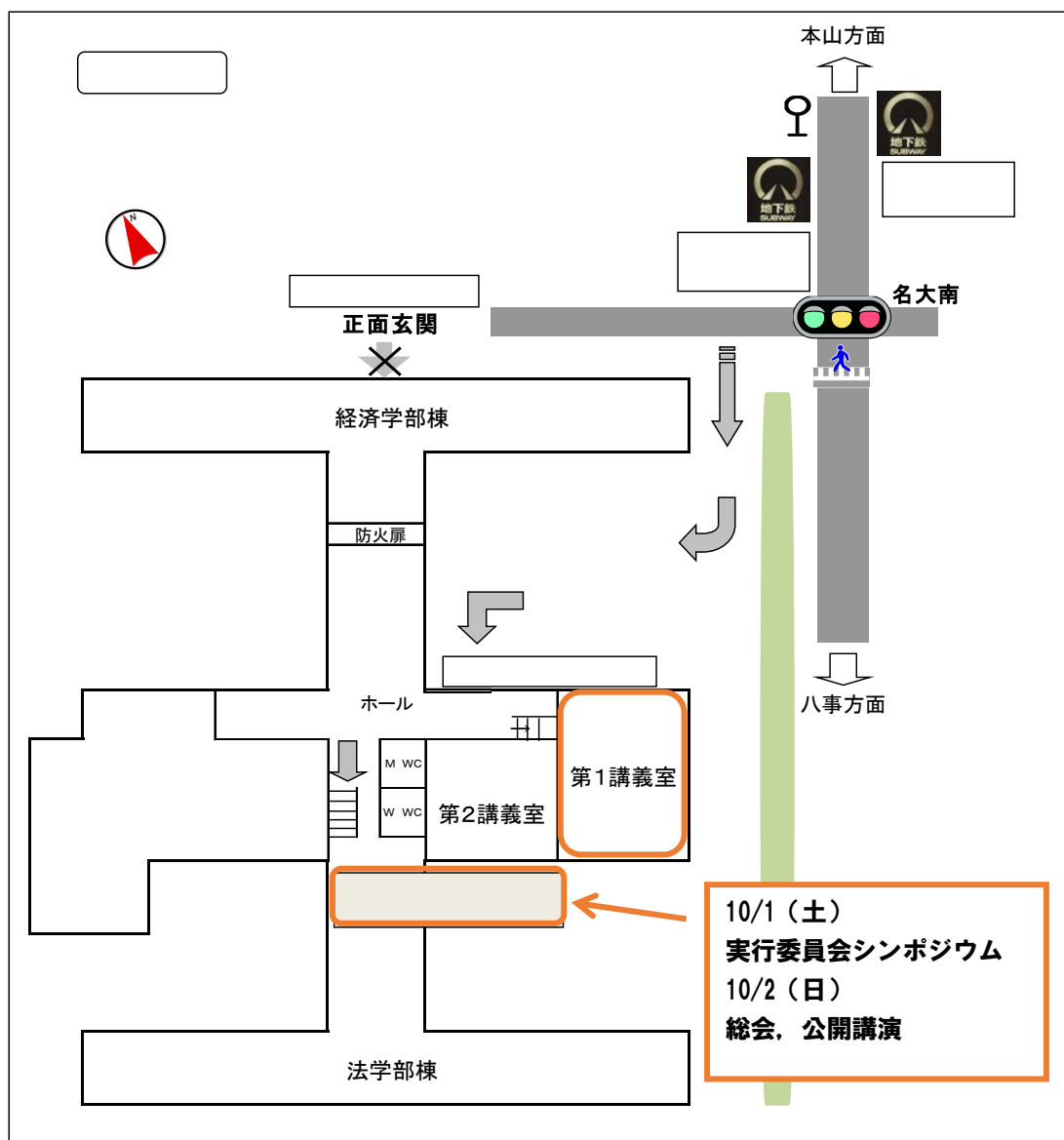
※ 受付（IB 電子情報館）から公開講演会場（経済カンファレンスホール）まで徒歩 5 分程度です。



IB 電子情報館（主会場）



経済学部法経本館共用館（副会場）



4 日程 ※受付は IB 電子情報館にて 8:30 より開始します。

2016年10月1日(土)

8:30 ～	9:00～ 9:10 (10 分)	9:15～ 11:15 (120 分)	11:15～ 11:45 (30 分)	11:45～ 13:00 (75 分)	13:00～ 15:00 (120 分)	15:30～ 17:30 (120 分)	18:00～ 20:00
受付 開始	開会式	基調講演 【A ポイント】 「減災行動を誘発し 巨大災害を克服する」 講師：福和伸夫先生 司会：窪田由紀先生	石隈利紀学校心理学 貢献賞受賞講演 「何よりも母親支援が 求められています！」 講師：阿久澤 栄先生 (2015 年度受賞) 司会：水野治久先生	昼休み	実行委員会シンポジウム 【B ポイント】 「子どもの心を育てる 学校・地域・社会」 シンポジスト： 平池秀幹先生 廣岡雅子先生 石原幹雄先生 指定討論： 西山久子先生 窪田由紀先生 司会：松本真理子先生 経済カンファレンスホール	ポスター発表① IB 館 減災館見学ツアー 40 分程度×3 チーム (時間をずらして実施)	名古屋 ブッフェ (懇親会)
IB 館	IB 館	IB 館	IB 館			減災館	ES 館

2016年10月2日(日)

8:30 ～	9:00～ 10:00 (60 分)	10:00～ 12:00 (120 分)	12:00～ 13:15 (75 分)	13:15～ 15:15 (120 分)	15:30～ 17:30 (120 分)
受付 開始	総会	公開講演 【A ポイント】 「すべての子どものための心理 教育的援助サービス～チーム学 校をめざして～」 講師：石隈利紀先生 司会：森田美弥子先生 経済カンファレンスホール	昼休み	ポスター発表② IB 館 自主シンポジウム②	分科会（教育講演） 【B ポイント】 Ⅰ 「チンパンジーから見たこころの進化とその発達」 講師：友永雅己先生 Ⅱ 「学ぶ意欲を引き出す教師 動機づけ研究のエビデンスから」 講師：中谷素之先生 ・ 町 岳先生 Ⅲ 「発達障害（傾向）のある生徒にかかわる教職員を支える - 学校教職員に対する研修の実際 -」 講師：酒井貴庸先生 ※並行開催 IB 館
IB 館	経済カンファ レンスホール	IB 館		IB 館	

5 内容

大会 1 日目 2016 年 10 月 1 日 (土)

(1) 開会式 9:00~9:10

(2) 基調講演 (学校心理士資格更新 A ポイント) 9:15~11:15

講師 福和伸夫先生 (名古屋大学減災連携研究センター センター長 教授)

司会 窪田由紀先生 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授)

演題 「減災行動を誘発し巨大災害を克服する」

自然災害は防止することはできませんが、災害を減らす「減災」は可能です。学校においても物理的減災と心の減災は重要な課題になっています。名古屋大学が全国に誇る減災拠点のリーダーである福和先生に学校でできること、すべきことは何かについて語ってもらいます。当日は、午後から名大減災館見学ツアーも企画しています。

(3) 石隈利紀学校心理学貢献賞受賞講演 11:15~11:45

講師 2015 年度受賞 阿久澤 栄先生 (渋谷区子ども総合支援センター)

司会 水野治久先生 (大阪教育大学 教授)

演題 「何よりも母親支援が求められています！」

阿久澤先生は、教育行政の立場から、神奈川県にて全国に先駆けて「特別」を冠しない支援教育を推進してこられました。また、本学会の第 36 回研修会の講師や第 16 回神奈川・東京大会の実行委員長をお務めになるなど学会の発展にも大いに貢献され、2015 年度石隈利紀学校心理学貢献賞を受賞されました。当日は、保育や教育の現場において子どもたちを守るためには、何よりも母親支援が重要であることについてお話いただきます。

(4) 実行委員会企画シンポジウム(学校心理士資格更新 B ポイント) 13:00~15:00

テーマ 「子どもの心を育てる学校・地域・社会」

シンポジスト 平池秀幹先生 (北九州市教育委員会 学力・体力向上推進室長)

石原幹雄先生 (一宮市立木曾川中学校 校長)

廣岡雅子先生 (三重大学非常勤講師/わくわくコミュニケーションクラブ)

指定討論者 西山久子先生 (福岡教育大学大学院教育学研究科 教授)

窪田由紀先生 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授)

司会 松本真理子先生 (名古屋大学心の発達支援研究実践センター 教授)

学校や地域、教育行政におけるさまざまな取り組みを通して、子どもの心を育てるためにみんながつながりみんなで支える実践について考える機会とします。シンポジストの平池先生からは、北九州市立学校におけるスクールカウンセラー活用事業の概要についてご紹介いただきます。石原先生からは、全小中学校が学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール) の指定を受けている愛知県一宮市において、地域との交流や小中学校の連携に関する実践についてご紹介いただきます。廣岡先生からは、三重大学教育学部学生有志によって行われている、小学生のコミュニケーション力の向上を支援する地域ボランティア活動についてご紹介いただきます。

(5) ポスター発表① 15:30～17:30

54 件の発表が予定されています。ポスターの掲示，責任発表者の方の在席及び発表，質疑応答をもって発表したことになります。積極的な交流をよろしくお願いします。

在席責任時間：奇数番号 15:30～16:30 偶数番号 16:30～17:30

※演題一覧及び発表にエントリーされた先生方へのお願いは，後のページに掲載しています。

(6) 減災館見学ツアー 15:30～17:30 (40 分程度×3 チーム)

名古屋大学減災館は巨大地震に備えるために創設された，産学官連携による知の結集施設です。基調講演者である減災連携研究センター長福和伸夫先生が館内ガイド役を務めてくださる予定です。この機会に是非ご見学ください。ツアーは 40 分程度で，3 チームに分かれて時間をずらして実施します。

見学をご希望の方は，受付時にお申し込みください。先着順とします。

(7) 名古屋buffet (懇親会) 18:00～20:00

場所 名古屋大学内 (ES 総合館)

立食パーティーを予定しております。会場の関係で先着 100 名様までですので，お早目にお申し込みください。

大会 2 日目 2016 年 10 月 2 日 (日)

(1) 総会 9:00～10:00

今後の学会運営を決定する大切な会です。会則に基づき，各種表彰も行う予定です。

(2) 公開講演 (学校心理士資格更新 A ポイント) 10:00～12:00

講師 石隈利紀先生 (日本学校心理学会 理事長)

司会 森田美弥子先生 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授)

演題 「すべての子どものための心理教育的援助サービス ～チーム学校をめざして～」

教員をはじめとするさまざまな専門職がチームとなって，また学校・家庭・地域の連携で，すべての子どもの成長・発達を支援する「チーム学校」の理念は，石隈先生が早い段階から標榜されており，本学会の柱でもありました。チーム学校構想が実現に向けて動き出している今日，石隈先生から改めてチーム学校をめざしてのすべての子どものための心理教育的援助サービスのお話を伺う貴重な機会です。

(3) 自主シンポジウム① 10:00～12:00, 自主シンポジウム② 13:15～15:15

午前，午後ともに 3 件ずつの発表が予定されています。

※演題一覧及び発表にエントリーされた先生方へのお願いは，後のページに掲載しています。

(4) ポスター発表② 13:15～15:15

54 件の発表が予定されています。ポスターの掲示，責任発表者の方の在席及び発表，質疑応答をもって発表したことになります。積極的な交流をよろしくお願いします。

在席責任時間：奇数番号 13:15～14:15 偶数番号 14:15～15:15

※演題一覧及び発表にエントリーされた先生方へのお願いは，後のページに掲載しています。

(5) 分科会（教育講演）（学校心理士資格更新Bポイント） 15:30～17:30

子どもたちの多様な援助ニーズに応え，豊かな学校生活を支えるヒントが得られる講演を3つ用意しました。いずれも学校現場の実践に役立つ内容です。

I 「チンパンジーから見たこころの進化とその発達（仮題）」

友永雅己先生（京都大学霊長類研究所 教授）

友永先生は，比較認知科学がご専門であり，ヒト以外の霊長類の知覚や認知の発達に関する研究を通して数多くの功績を上げておられます。当日は，ヒトにもっとも近縁といわれるチンパンジーに関する研究の一端をご紹介いただき，「ヒトのこころはどのように進化してきたのか，そしてそれはなぜか」という問いに対するご示唆をいただきます。

II 「学ぶ意欲を引き出す教師 動機づけ研究のエビデンスから（仮題）」

中谷素之先生（名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授）

町 岳 先生（大田区立東調布第一小学校 指導教諭）

「どうすれば子どものやる気を引き出せるのか？」これは，学校の先生方や保護者にとって，日々頭を悩ます問題の一つと言えるでしょう。当日は，学習動機づけの研究や実践に長くかかわってこられたお二人の先生より，学ぶ意欲を高めるために有効な信念や方略，そして学習への関与を高める指導法などについてお話しいただき，参加者のみなさまとともに理解を深めていきます。

III 「発達障害（傾向）のある生徒にかかわる教職員を支える

- 学校教職員に対する研修の実際 - 」

酒井貴庸先生（名古屋大学大学院教育発達科学研究科 特任助教）

特別支援教育の開始以降，「発達障害への理解」に対する重要性が高まり，各地でさまざまな研修会や講演会が開催されています。そのような中で酒井先生は，「知識や技能だけではなく，教職員の負担感の軽減や達成感が重要」というスタンスのもと，教職員を対象とした研修プログラムの開発に携わってこられました。当日は，先生が開発されたプログラムについてご紹介いただきます。

ポスター発表演題一覧

2016 年 10 月 1 日（土） ポスター発表① 15:30～17:30

※ なお、発表日時の変更希望には対応しかねますのでご容赦ください。

【A グループ】（学習支援）

A-1 柏原志保（広島大学大学院）・岡直樹（広島大学大学院）・宮谷真人（広島大学大学院）

適切な学習方略の習得に向けた個別学習支援

—外的資源の活用に対する有効性の認知に着目して—

図表活用方略の自発的使用を目標とした、小学生に対する認知カウンセリングの事例を報告する。本事例では、外的資源の活用の有効性の認知に着目した支援を展開した。その結果、方略使用への積極性や、学習への内的な動機づけの向上が見られ、方略の自発的使用が観察された。学習者の方略使用を妨げる要因はこれまでに検討されているが、個々の学習者の特性と方略使用に関する認知を考慮することの重要性が示唆された。

A-2 小澤郁美（広島大学大学院）・岡直樹（広島大学大学院）

言語性ワーキングメモリ容量が小さい生徒に対する認知カウンセリングを用いた学習支援

中学生 1 年生の男児 A に認知カウンセリングを用いた学習支援を行った。アセスメントの結果、学習面では「文字と式」と「方程式」の単位につまずきが見られた。また、同年齢の生徒と比較して言語性ワーキングメモリ容量がやや小さいという特徴も見られた。学習支援では、言語性ワーキングメモリへの負荷を低減させるためにカード等の外的処理資源を用いた。その結果、先述の単元の正答率が上昇したため、支援の有効性が示唆された。

A-3 実光由里子（相愛大学）・進藤容子（相愛大学）

大学生を対象とした基礎学力向上プログラムと自己効力感に関する研究(1)

—初年次教育の視点から—

大学生を対象とし、基礎学力を高めることを目的としたプログラムを実施し、その効果を自己効力感との関連で検討した。プログラムは、1 回生の講義時間を活用して 6 セット(2 回)計 12 回行った。実施前に、自己効力感尺度(GESE)と基礎学力を測る小テストを行い、その後、受講生が同じプログラムを受けた。その結果、2 回めで得点が伸びた学生の自己効力感が増加していた。これはプログラム終了時アンケートからも示された。

A-4 町岳（大田区立東調布第一小学校）・橘春菜（名古屋大学大学院）・中谷素之（名古屋大学大学院）

達成目標促進と授業実践型相互教授の効果(3)

—グループ内発話と学業達成度との関連—

学習場面において児童がもつ熟達目標は、遂行目標よりも学業達成を促進することが指摘されている。本研究では、算数グループ学習に効果をもたらした相互教授法(町・中谷,2014)に異なる動機づけ促進を組み込んだ、授業実践型相互教授(Reciprocal Teaching in the Classroom; 以下 RTC)による介入を行い、その介入効果をグループ内における児童の発話を分析することにより検討する。

A-5 高橋知己（上越教育大学大学院）・新村宏樹（上越教育大学大学院）

アーギュメントと情意面の評価との関連

—中学校理科の「音」を題材として—

理科の学習への関心・意欲・態度は、浅い関心・意欲・態度として「自然現象の探究」「観察・実験の体験」、深い関心・意欲・態度として「日常生活との関連」「観察・実験の論理的な思考」と大きく分類できると考えられ、関心・意欲・態度に関連した学習状況を判断する際の視点として捉えることができる。アーギュメントの構造化を促すワークシートを使い、記述されたアーギュメント得点と関心・意欲・態度得点との関連を検討する。

【B グループ】（進路選択・キャリア教育）

B-1 成田絵史（臨床心理士）・森田美弥子（名古屋大学大学院）

親と同一の職業を志向する職業の選択のプロセスの検討

—医療専門学校生へのインタビュー調査より—

高卒後に特定の職業人養成学校へ進学するという学生は、どのように比較的早期に職業の選択に至ったのか。本研究は、親と同一職業を志した学生5名にインタビューを行い、職業をめぐる母親との関わり、友人などの影響、それら経験の累積や相互作用など全体的に職業の選択のプロセスをTEMにより検討した。その結果、幼少期に親を通じて親の職業に憧れる段階、その後に教員、友人の支え、職務と自己の関係など主体的に検討する段階があった。憧れの段階は親、主体的検討の段階では友人、教師、親の役割が大きいという知見が得られた。

B-2 藤原則之（松戸市立和名ヶ谷中学校）・川村加代子（上越教育大学大学院）・高橋知己（上越教育大学）

商業高校生と農業高校生の進路選択要因に関する検討

本研究は、商業高校生と農業高校生の進路選択に影響を与える要因を明らかにすることを目的とする。

地域特性や環境によって高校生の進路選択に差が見られることから、高校生の進路選択に影響を与える要因について、生徒の進路意識（個人の要因を含む）、家庭環境、高校の特徴的なカリキュラムを含む学校の特性に着目した質問紙調査を実施し、その結果を分析することで進路選択に及ぼす影響要因を検討する。

B-3 南野和哉（名古屋大学大学院）・窪田由紀（名古屋大学大学院）

中学生の進路決定自己効力とソーシャルサポートとの関連

中学生の進路決定自己効力(CDMSE)を高めることで生徒の主体的進路選択行動を促進できる。本研究では中学生の CDMSE を高める他者の関わり方を明らかにするため公立中学生 412 名に中学生用ソーシャルサポート(SS)尺度と CDMSE 尺度を用いた質問紙調査を行った。対象者を学年、性別で分け、SS を説明変数、CDMSE を従属変数とする重回帰分析を行った結果中 2 男子には友人物理的 SS が有効というように群ごとに CDMSE に影響する SS が異なることが示された。

B-4 攪上哲（東洋大学大学院）

教職課程「生徒指導・進路指導論」の実践を振り返る

—学生の主体的授業のかかわり—

教職課程「生徒指導・進路指導論」の中で、学生が、どのように実践的に児童生徒理解を考えることができるか、難しい課題である。本発表では、「援助チームシート」を活用しながらアクティブラーニングの授業方法を開発、身近な素材から学生の主体的な授業へのかかわりを考察する。

【C グループ】(心理教育①)

C-1 持丸修一郎(福岡教育大学教職大学院／赤村立赤小学校)・西山久子(福岡教育大学大学院) 小規模小学校での中高学年の学校適応を促進させるピア・サポートプログラムの研究

小規模小学校において仲間同士の関わりで学校適応を高める要因を探るために、対人スキルトレーニングとサポート活動で構成したピア・サポートプログラムの効果を検証した。期間は3ヶ月で3・5年生で実践前後の変容を学校環境適応感尺度と基本的・社会的自尊感情尺度を用いて調べた。この結果仲間支援と自己他者評価の場面を多く設けると、友人サポートや生活満足感、社会的自尊感情が高まる傾向があることがわかった。

C-2 小泉令三(福岡教育大学)・大坪靖直(福岡教育大学)

教育学部学生の社会的能力と教育自己効力感向上をめざした授業の効果 —教師のための社会性と情動の学習(SEL-8T)プログラムの利用—

教育実習を終えた教育学部学生3・4年生(26名)を対象に、教師のための社会性と情動の学習(SEL-8T)プログラムを選択授業(1週間に1回、90分)の時間を利用して7セッション実施し、同学年のプログラム未学習の統制群(29名)と比較した。その結果、社会的能力の自己評価の総合得点と一部の下位尺度、および教師になった時の教育自己効力感のほとんどの内容について、プログラムによる学習の効果が確認された。

C-3 林田篤伸(福岡教育大学教職大学院・福岡市立板付中学校)・西山久子(福岡教育大学大学院) 中学生へのクラスワイドな積極的行動支援(PBIS)の成果に関する研究

—一次的援助サービスとしての規範行動の向上に向けて—

中学校における、ポジティブな行動支援の効果を明らかにするために、PBISで実践されている一次支援の例にならない、望ましい行動の提示、チケットを用いた賞賛、クラスマネジメントカードを用いた学級での一次的援助サービスの効果を検証した。期間は約3ヶ月で、2年生の2学級を実践群、3学級を協力群とした。実践前後に質問紙調査を行った結果、実践群の規範行動自己評価尺度の下位尺度の一部において有意な上昇が見られた。

C-4 柏頼英(茨城県学校教育相談研究会)・森山賢一(玉川大学)

人間の尊さを守るために —地球規模で考え足元から行動する—

ニュースでも戦争やテロで人が死んでいく姿が毎日のように報じられている。国家が「〇〇のために」と報じられているのを聞くたびに、いかなる理由があっても尊い人名を奪う正義などこの世にあってはいけないと思う。これらのことについて、次の3点について、私の考えを述べ参会者の方々から多面的な助言をいただきたい。①だれもかれもが力いっぱい伸び伸びと生きることができる世の中にする。②生まれてきてよかったと思える世の中にする。③自分を大切にすることが同時に人を大切にすることになる世の中にする。

C-5 向出章子（奈良女子大学大学院）

**発達障害がある子どものコミュニケーション行動の変容
—ダンス・ムーブメントセラピーを通して—**

発達障害の子どもは、コミュニケーションや対人関係を築くのに困難を示す。そこで、ダンス・ムーブメントセラピー（以下D/MT）を行い、他者との身体的なかかわりによってコミュニケーション行動・参加態度の検討を行った。結果、コミュニケーション行動について、他者との交流が増え発信行動および応答行動も増加した。参加態度からは、授業が進むにつれて交流・協調する場面が多くなった。今回の研究から、体を用いたD/MTが、コミュニケーション行動を促進する可能性が示唆された。

C-6 石津憲一郎（富山大学大学院）・下田芳幸（佐賀大学大学院）・大月友（早稲田大学）

**学級集団で行うACTプログラムの介入効果の検証
—受験期におけるパイロットスタディ—**

本研究ではアクセプタンス&コミットメントセラピー（Acceptance and Commitment Therapy: ACT）のエッセンスを、学級集団を対象としたワークに応用し、その効果を検討した。受験期の中学3年生を対象とした、価値の同定、アクセプタンス、脱フュージョンを取り入れた4回のプログラムを実施し統制群と介入群における心理的変数の変化を追った。その結果、結果、学級集団におけるACTプログラムは自尊感情や回避的コーピング、一部のストレス反応や心理的柔軟性に影響を与えうることが示された。

C-7 山崎沙織（鳥取県教育委員会）

高等学校における新入生への心理教育の実践

文科省の調査によると、高校1年生の不登校・中途退学者数は2、3年生に比べ高い数を示している。不登校の理由としては「無気力」の割合が高く、心理的な問題が関連している可能性を示唆している。学校心理学の領域では、一次的援助サービスとしての心理教育の重要性が叫ばれている。そこで、本研究では、高校1年生を対象とする学校適応を目的とした心理教育の授業実践を報告する。

C-8 山脇望美（名古屋大学大学院）・反中亜弓（瀬戸少年院教育支援部門/名古屋大学大学院）・市村洋幸（瀬戸少年院）・宇田正志（瀬戸少年院）

非行少年を対象とした感情学習プログラムの効果について

非行少年の感情表現の質を低減させる要因の一つとして、自他の感情識別の困難さが指摘されている。自他の感情識別の困難さは、非行を促す要因として着目されている。そこで、本研究では、非行少年を対象とする感情学習プログラムを作成した。特に、本プログラムは、少年たちの入院中および出院後の家族関係が円滑になることを目的としている。さらに、家族間に生じた問題に対する解決方略を学習できるように構成した。

【D グループ】(小・中学生の心理と支援)

D-1 石川祐樹 (信州大学)・茅野理恵 (信州大学)

仮想的有能感と基本的自尊感情・社会的自尊感情のバランスとの関連

先行研究において、自尊感情が高く仮想的有能感も高い群といじめの加害・被害との関連が示されている。一方で自尊感情は高くとも仮想的有能感が低いじめの経験が少ない群が存在する。自尊感情が同様に高いにもかかわらず仮想的有能感の高さが異なる要因として自尊感情の構成要素である基本的自尊感情と社会的自尊感情に注目した。本研究では、基本的自尊感情と社会的自尊感情の高低と仮想的有能感との関連を検討することを目的とし、社会的自尊感情が高く、基本的自尊感情が低い群において仮想的有能感が高いことが明らかになった。

D-2 茅野理恵 (信州大学)・小林朋子 (静岡大学)

子どもの死別体験への対応に関する教師の自信

小林・茅野 (2015) や茅野・小林 (2015) において、死別体験をした子どもの学校での支援について、多くの専門家が共通して必要かつ重要と考える教師の対応方法を見出した。そこで本研究では、見いだされた 65 項目の対応方法について、直接の支援者となる教師が実際に対応することを想定した際に、教師だけで実行することに対する自信の程度についての検討を行った。このことにより、スクールカウンセラーなどの専門家による教師への支援が有効となるポイントが明らかとなった。

D-3 宮下敏恵 (上越教育大学)

小・中学生の居場所感と学校適応

学校において心の居場所の役割に関する研究が蓄積されているものの、多くは大学生を対象とした研究であり、小学生や中学生を対象とした研究は少ない(西中,2014;杉本,2010)。石本(2013)は学校適応の高・低により居場所のとらえ方が異なることを明らかにしているが、中学生のみを対象としている。そこで本研究では小学生 4 年生から中学 3 年生までを対象とし、居場所感と学校適応の関連を検討した。

D-4 矢崎胡桃 (山梨英和大学大学院)・本多明生 (山梨英和大学)

小中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援に関するインタビュー調査

本研究は、養護教諭に半構造化面接を実施して、小中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援の実態を調べた。相談を受けたことがあるのは 17 校中 5 校であった。相談を受けたことがない学校では、養護教諭は支援の必要性を感じているものの、それが話し合われたことはなかった。そして今後支援を充実させるためには、セクシュアル・マイノリティに関する教員の理解を深めることが重要であると捉えられていることが示唆された。

D-5 篠原尚人 (茨城県日立市立田尻小学校)

小学生の対人関係ビリーフに関する研究

—親に対する対人関係ビリーフと自尊感情、ストレス反応、問題傾向との関連—

親に対する対人関係ビリーフと自尊感情、ストレス反応、問題傾向との関連について検討した結果、親に対する対人関係ビリーフの「親への気づかい」がストレス反応の「不機嫌・怒り感情」を媒介して問題傾向の「不登校傾向」に影響を与えることが明らかとなった。つまり、「親への気づかい」はイラショナル・ビリーフであることが分かった。この結果から、「親への気づかい」が「不登校傾向」へ与える影響要因について考察したことを述べたい。

D-6 宮木秀雄（山口学芸大学）

小学校通常学級における児童の問題行動と教師の対応に関する実態調査

A県内の公立小学校の通常学級担任を対象に質問紙調査を行い、83名の回答を分析した。その結果、問題行動として「過度にしゃべる」や「集団行動ができない」といった事例が多く挙げられた。また、教師の対応については、「事前に声をかける」や「指示や課題を工夫する」などが多く挙げられた。対応の効果については、「（問題行動が）一時的に減ったがまた元に戻った」という事例が約半数見られた。

D-7 河合美咲（静岡県警察富士宮警察署）

学童期の「謙遜」に対する認識の発達

人が自己に関して話す際、相手によって、能力や性格を良く見せようとしたり、逆に悪く見せようとする。本研究では、小学校2、4、6年生を対象に、自己に関する叙述文に「はい」か「いいえ」で回答させ、回答を見る相手が「見知らぬ他者」か「教師」かによって児童が「見せたい自己」を変えるか否か検討した。結果、二者に対する点数の差はなかったが、一方で見せ方を変えようとしないう者は多くはないということも示された。

D-8 竹川佳津子（加須市教育センター スクールカウンセラー）

東日本大震災により他県へ集団避難した児童への支援

—スクールカウンセラーの避難先小学校での取り組み(4)—

東日本大震災に伴う原発事故により集団で避難し、転入してきた児童に対して行ったスクールカウンセラーの活動について報告する。支援活動は、児童の状況を把握するための半構造化面接、セルフケアやピアカウンセリングを目的としたグループワーク、児童の個別の相談を行うためのカウンセリングを3本柱として行った。本研究では、児童のグループワークの一環として行った描画表現活動について、児童の表現したものと、表現したことの意義、そのなかでの児童の変化について、報告し、検討を行いたい。

【E グループ】(アセスメントツールの開発と活用)

E-1 新井雅 (健康科学大学)・庄司一子 (筑波大学)

教師との協働を促進する心理専門職によるアセスメントの実践に関する教育訓練プログラムの検討

職種間の協働的援助を円滑に展開する基盤としてアセスメントの果たす役割は大きい。本研究では、教師との協働を促進する心理専門職によるアセスメントの実践に関する教育訓練プログラムの予備的研究 (Arai & Shoji, 2014) を通して見出された意義と課題、および近年の多職種協働の教育訓練に関わる研究動向を踏まえ、アセスメントを基盤として心理専門職が教師と協働するための効果的な教育訓練の在り方について検討する。

E-2 茂呂輝夫 (茨城県立三和高等学校)・千島雄太 (筑波大学)

野外活動による生きる力の育成

—児童・生徒を対象としたASEプログラムの効果検証—

茨城県立さしま少年自然の家では、子どもたちの健全育成のためにASE活動を取り入れた自然体験を企画している。そのASE (Action Socialization Experience) 活動とは、集団のコミュニケーションを重視した課題解決型の自然体験である。具体的には、全員が丸太に乗り 10 秒数える、丸太から落ちないで順番を並び替える、木々の間にロープで固定された丸太を全員が乗り越えるなどのように、多少の危険を伴う活動である。それゆえ、時には指導者から手厳しいフィードバックがあり、参加者の安全確保とルールへの遵守などが指摘される。

今回の分析結果から、ASE活動をととした自然体験は、非常に教育的効果の高いプログラムであることが明らかになった。今後も発達段階を考慮した適切なアプローチにより、更なる自然体験活動の充実が期待できる。

E-3 四辻伸吾 (大阪教育大学附属平野小学校)

小学生理想的学級生活尺度の作成

本研究では、小学生の理想的学級生活尺度を作成し、その信頼性と妥当性を調査した。小学生がどのような学級生活を理想としているかという考え方に関する質問紙を用いて、小学校 5・6 年生 644 名を対象に質問紙調査を行い、小学生の理想的学級生活尺度を作成した。その結果、小学生の理想的学級生活には、＜他者重視＞、＜担任重視＞、＜自分重視＞、＜楽しさ重視＞、＜親友重視＞の 5 つの因子があることが明らかとなった。

E-4 大門秀司 (富山市立芝園小学校/兵庫教育大学連合大学院)・宮下敏恵 (上越教育大学大学院)

動的学校画を活用した教育相談に関する研究

本研究では、学級担任が描画法の一つである動的学校画を教育相談に用いた際の利点や課題について明らかにした。動的学校画は、子供が学校生活の中で心に残ったことを選んで描くので、どのようなことを楽しんだり悩んだりしているのか理解しやすいなどの有効性がこれまで報告されている。事例として小学校 24 学級を対象として動的学校画を用いた教育相談を実施してもらい、有効度や利点・課題を問うアンケートを実施し結果を検討した。

- E-5** 垣内圭子（名古屋大学大学院）・松本真理子（名古屋大学）・坪井裕子（人間環境大学）・鈴木伸子（愛知教育大学）・野村あすか（日本福祉大学）・大矢優花（愛知医科大学病院）・二宮有輝（名古屋大学大学院）・森田美弥子（名古屋大学大学院）

外国人中学生におけるウェルビーイング

—動的学校画に焦点をあてて—

本研究では、中学生 653 名に対して実施した一連のウェルビーイング調査における、外国人生徒 12 名の動的学校画(KSD)を中心に検討した。主な結果として、外国人生徒 12 名中 9 名が「教室」場面を描いていた(出現率 75.0%, 日本人生徒 44.4%)。また、外国人生徒の自己像は小さく(平均で 45.8mm, 日本人生徒 76.3mm), 「positive」な印象の KSD は見当たらなかった。QOL に関する質問紙においても、特徴が認められた。

- E-6** 今村七菜子（岐阜市子ども・若者総合支援センター）

コラージュ療法の体験過程に関する研究

—気分変化とフォーカシング的態度の視点から—

本研究では、参加者 13 名の、コラージュ制作前後での気分変化を測定した。その結果、「抑うつ - 落ち込み」と「怒り - 敵意」の項目が制作後に有意に低くなり、コラージュ制作には気分改善の効果が期待できることが確認された。また、参加者のフォーカシング的態度とコラージュ作品との関連を調べた結果、「体験過程に注意を向けようとする態度」と作品の「安定性」の間には正の関連があることが明らかになった。

【F グループ】（いじめの予防と対応）

- F-1** 吉田紗也（豊橋市立松山小学校）・石田靖彦（愛知教育大学）

社会的スキルと学級集団内地位がからかい—からかわれ場面の認知に及ぼす影響

—小学校高学年を対象として—

本研究では、「からかい」が多く見られる小学校高学年を対象として、「勉強場面」と「運動場面」の 2 つのからかい場면을提示し、児童の社会的スキルと学級集団内地位が、からかいの加害者、被害者、第三者の感情推測に及ぼす影響について検討した。その結果、関係維持スキルが低い児童はからかう側の攻撃意図やからかわれる側の不快感情を高く推測すること、関係向上スキルが高い児童はからかう側の攻撃意図を高く推測し、からかわれる側や第三者の不快感情を高く推測することなどが示された。

- F-2** 南山安澄（愛知教育大学）・瀬戸美奈子（三重大学）

いじめ被害経験と親の楽観性、共感性が青年期のレジリエンスに与える影響

本研究は、大学入学以前のいじめ被害経験と、親の楽観性、親からの共有経験に着目し、それらがどのように青年期のレジリエンスに影響をもたらしているのかについて検討した。調査の結果、大学入学以前の学校生活において経験するいじめ被害経験は青年期におけるレジリエンスと関連があること、子どもが親の楽観性・共感性が高いと認知していることは子どものレジリエンスを高めることが明らかになった。

F-3 久米瑛莉乃（広島文化学園大学大学院）

小学生におけるいじめ傍観傾向を抑制する要因の検討(2)

—ピア・プレッシャー要因を加えて—

本研究は、小学 5・6 年生のいじめ場面におけるいじめ傍観傾向を抑制する要因の関連を検討することを目的とし、質問紙調査を行い、有効回答数は 245 名（男子 111 名、女子 134 名）であった。共分散構造分析の結果、男子では主張性、女子では共感性の要因に加え、男女に共通して個人規範及びいじめ・傍観否定学級規範を高めることによってピア・プレッシャーが軽減され、いじめ傍観傾向が抑制される可能性が示唆された。

F-4 栗本顕（ダイヤル・サービス株式会社青少年育成支援グループ）

いじめ被害者が加害者へと変化しないための周囲の対応

—大学生への調査をもとに—

いじめを受けた被害者が、加害者へと変わるといったケースが起きている。本研究ではいじめを受けた時の被害者へのケアに着目し、どのようなケアをどのような人物から受ければ、いじめの連鎖に歯止めがかかるかについて研究を行った。大学生を対象に小学生高学年・中学生の時を回想して質問紙に回答してもらった。得られた回答を量的分析と質的分析を行った結果、いじめ被害者が加害者へと変化しない対応のあり方について示唆が得られた。

F-5 平田裕美（女子栄養大学）

発達の視点から捉えた「いじめる意識」と集団心理

—子どもたちは「いじめる側の子ども」をどのように捉えているのか—

本研究では、児童期から青年期中期の「いじめる側の子ども」への印象に着目し、周囲の子どもの傍観の心理との関係性から、学校集団における「いじめる行為が生じる」構造を明らかにするため、大学生 137 名を対象に無記名式の回顧調査を実施した。結果、いじめる側の子どもと周囲の子どもとの関係性を踏まえた集団心理のはたらきが、いじめる行為への受けとめや、いじめ、そのものの「質」の部分に大きく影響していることが理解された。

F-6 高須万智（名古屋大学大学院）

いじめられ体験を「語る」ことの意味

—小中学校時代にいじめ経験をもつ大学生へのインタビューから—

本研究では、小中学校時代のいじめられ体験を体験時あるいは体験後に第三者に「語る」ことの意味を明らかにすることを目的に、大学生を対象に半構造化面接を実施し質的に検討した。その結果、体験時の「語り」の意味は肯定的、両義的、形式的の大きく 3 つに分類され、さらに 12 のカテゴリーに分類された。また体験後の「語り」の意味については「いじめられ体験を過去の事実とする整理のきっかけ」などの 5 つに分類された。これらの結果からいじめられ体験を「語る」ことの意味について考察した。

F-7 額瀨千晶（名古屋文化短期大学）

いじめのトラウマから不適応状態を呈した中学生女子へのアセスメント

—コンサルテーションに有効であった S-HTP の描画指標—

小学校で受けたいじめのフラッシュバックや身体化を呈した女子 2 名に、SC（筆者）はアセスメントの過程で描画テスト S-HTP を施行し、高不安、孤立感、無力感などを捉えた。活動的、頑張り屋と見られていた 2 人の不適応状態を理解しがたい教員も多かったが、SC がいじめによるトラウマの大きさを伝えたことで積極的なコンサルテーションがなされ、2 人に適応的な変化がみられた。本研究では学校臨床で S-HTP を使用する有効性も含めて、アセスメントをコンサルテーションに活かす過程についての検討を行いたい。

【G グループ】（学校危機と緊急支援）

G-1 芹田卓身（埼玉県警察少年サポートセンター）

スクール・サポーター活動の効果と課題

授業抜け出し、暴力、器物破損、喫煙が目立つ中学校現場において、埼玉県警察は平成 14 年度からスクール・サポーターによる活動を実施しているが、その効果と課題を主に学校心理学の視点から検討し、関係機関との行動連携の土台とする。

G-2 松浦正一（帝京平成大学）・石隈利紀（東京成徳大学）

予防開発的心理教育という視点から見た学校危機への緊急支援について

学校への緊急支援についての文献は実践研究や概要について述べられているものまで数多くある。本発表では、これらの文献を「予防開発的心理教育」（石隈,2016）という視点から捉え直し、これからの緊急支援における課題を見出すことを目的にする。まず、これまで発表されている文献から心理教育の対象者や実施時期、支援目的、支援内容などを分類・整理し、そこから今後の課題を検討していく。

G-3 大野志保（名古屋大学大学院）・窪田由紀（名古屋大学大学院）

生徒の死亡事故を経験した養護教諭の職能成長に関する研究

本研究は、生徒の死亡事故に遭遇した養護教諭の経験を分析したものである。研究協力者は、事故後に辛い気持ちを抱えつつも養護教諭としての日常業務をこなし、さらに、事故発生時の校内救急体制の見直しや教職員を対象とした救急法講習会の積極的な実施など、危機管理体制の改善にも取組んだ。加えて、関係する学会や研修会に参加して自己研鑽を積み、新たな制度づくりの提案をするなど、事故の経験が専門職としての成長に繋がったことが示唆された。

G-4 小林朋子（静岡大学）・海野義晃（静岡県教育委員会）・渡辺弥生（法政大学）・西山久子（福岡教育大学大学院）

学校危機を想定したシミュレーション研修に関する研究（2）—いじめ自殺を想定して—

本研究は、市町教育委員会指導主事を対象として、いじめ自殺を想定した事例を用いたシミュレーション研修を行った。研修では、事例を数回に分けて時系列に出していき、その状況に応じて対応を考えてもらうようにした。研修の結果、いじめ自殺への対応に対する不安を軽減することができた。

- G-5** 井手原千恵（愛知県教育委員会スクールカウンセラー）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・石川雅健（愛知学院大学）・和田浩平（医療法人仁精会三河病院）・山中大貴（福井工業大学）・大野志保（愛知教育大学附属高等学校）・林亜希恵（名古屋大学大学院）・山下陽平（名古屋大学大学院）・杉岡正典（名古屋大学）

学校危機を経験した教師の体験と支援チームの役割と支援形態の検討

—下校途中の交通事故死生徒の部活顧問教員のインタビューより—

本研究は、生徒の事故死を経験した学校への支援について、副担任兼部活顧問の事故から 1 年 10 ヶ月後の半構造化面接の結果に基づいて検討したものである。その結果、緊急支援チームによる的確な援助が早期の学校全体の安心感につながることで、亡くなった生徒の人間関係や性格が危機後の状況に影響することが示された。また、クラス担任以外の教員や学校危機から比較的距離のある生徒や教員への支援のあり方についての示唆が得られた。

- G-6** 安達都耶子（なごや子ども応援委員会）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・山下陽平（名古屋大学大学院）・石川雅健（愛知学院大学）・大野志保（愛知教育大学附属高等学校）・林亜希恵（名古屋大学大学院）・和田浩平（医療法人仁精会三河病院）

生徒の病死を経験した学校への支援

—当該校スクールカウンセラーとして緊急支援に入った事案—

本研究では、生徒の病死を経験した学校へ緊急支援に入った当該校 SC の半構造化面接の内容を時系列で整理し、危機発生時の学校の様子と SC の活動について検討した。その結果、支援の内容よりも「危機」の現場を学校と当該校 SC が共有する事で二者の間に信頼関係が構築され、その後の日常業務での相談に繋がった事が示された。一方、本事案では緊急支援についての学校の理解が十分でなく、SC が動き辛かった事が課題となった。

- G-7** 杉岡正典（名古屋大学）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・石川雅健（愛知学院大学）・和田浩平（医療法人仁精会三河病院）・山中大貴（福井工業大学）・大野志保（愛知教育大学附属高等学校）・林亜希恵（名古屋大学大学院）・山下陽平（名古屋大学大学院）・井手原千恵（愛知県教育委員会スクールカウンセラー）

学校危機に遭遇した校長の体験と緊急支援チームの役割の検討

—校長 2 名に対するインタビュー調査の分析から—

本研究は、危機時における校長の体験と緊急支援の役割について検討した。対教師暴力事件を経験した校長及び児童の事故死を経験した校長の計 2 名のインタビュー記録を分析した。その結果、校長は様々な思いを抱えつつも現実的で多面的な対応をしていたこと、関係者・機関からのスムーズな理解と支援が校長の支えとなっていたことが明らかとなり、緊急支援において、日ごろからの“チームによる支援”が重要であると示唆された。

【H グループ】（専門家の育成）

H-1 古田伸子（磐田市立豊岡中学校）・五十嵐哲也（名古屋大学）

中学校教師が抱く信頼感類型ごとの特徴

本研究では、教師が抱く信頼感についてクラスター分析を用いて類型化し、職場環境の捉え方と生徒への指導行動の違いを検討した。その結果、3群に分類され、信頼を意識する群は意識しない群に比べ、同僚からのサポートを受け入れやすく、生徒には積極的に介入する指導行動が多いことが示されるなど群ごとの特徴が捉えられた。こうした教師の特徴を踏まえたチーム援助を行うことは、生徒との関係形成において有効であると示唆される。

H-2 吉田光成（専修大学大学院）

悩みを抱えた教師はスクールカウンセラーへ相談しようと思うのか？

—悩みの種類別での悩みの程度と相談意図の関連—

教師の職業上の悩みの程度と、その悩みをスクールカウンセラー（以下、SC）へ相談しようという意図の関係性を明らかにすることを目的とした。小・中学校教師 406 名を分析対象とし、田中・杉江・勝倉(2003)の一部抜粋と新規作成項目から成る悩みの種類項目群で、①ここ 1 年間の悩みの経験、②SC への相談意図、を測定した。①悩みの程度、②SC への相談意図の全項目、関連要因として個人属性の関連を多重コレスポネンシス分析により分析した。

H-3 神崎真実（立命館大学大学院）

校長挨拶にみる高校教育の目標と方法

—テキストマイニングを用いた高校教育の課題把握—

1990 年代より、日本の高校では生徒の多様な進路とニーズに沿うべく、各種改革が進められてきた。しかし、大学全入時代と呼ばれる今、成績が動機として機能しない生徒や学校からドロップアウトする生徒はあとを絶たない。本発表では、各種高校の教育目標と方法を分析し、高校教育の現状把握を行う。具体的には、関西圏の高校 380 校を対象に、ホームページに掲載された校長挨拶を材料としてテキストマイニングを行う。

H-4 後藤和歌子（福岡教育大学教職大学院・久留米市立東国分小学校）・脇田哲郎（福岡教育大学大学院）

若年教員の集団活動の指導力向上に向けたコンサルテーション

—高学年 学級活動（1）生活づくりへの支援を通して—

学級経営に課題を抱える、小学校高学年の学級担任である若年教員 1 名に対して、学級活動（1）「学級や学校の生活づくり」の指導に関するコンサルテーションを行った。具体的には、報告者がコンサルタントとなり、4 カ月間、学級活動（1）の話合い活動や実践の仕方、振り返りの具体的な進め方についての工夫などを行った。この結果、学級担任の学級会の基本的な進め方や集団づくりへの理解が進むとともに、対象学級の子供たちの学級適応感が向上した。

H-5 瀬戸美奈子（三重大学）・酒井啓輔（長久手市立北中学校）

初任教師の児童認知の変容

—支援が必要な子どもを捉える視点に焦点をあてて—

本研究では初任教師の児童認知の変容を、支援が必要な子どもを捉える視点に焦点をもとに検討した。児童認知と関連する要因として効力感、支援経験、同僚、内省の4つを仮定し、質問紙調査およびインタビューを実施した。調査の結果、児童認知の変容のためには自身の支援スタイルを修正しながら子どもと関わっていくこと、支援スタイルが修正されていくためには周囲のサポートの中での気持ちの揺れが必要であることが示唆された。

H-6 泉徳明（福岡教育大学大学院／北九州市立足立小学校）・小泉令三（福岡教育大学大学院）

小学校における若年教師の授業実践力向上を目指した取組

—SEL-8S実践に伴うコンサルテーションの実施を通して—

若年教師1名の授業実践力向上を図るため、社会性と情動の学習プログラム（SEL-8S）実践に伴うコンサルテーションを行った。6か月の間に、授業モデルの提示、児童の課題分析、指導案の検討、T・Tの実施、ショートプログラムの試行、汎化の工夫などを行い、効果を検証した。実践前後に若年教師と担任する学級の児童を対象に質問紙調査を行った結果、児童の規範意識が上昇するとともに、若年教師の自己効力感も上昇した。

H-7 本田真大（北海道教育大学）

幼稚園教員養成における教育相談の実践力育成の試み（2）

—架空事例演習とチーム援助ロールプレイが幼児理解力と保育者効力感に与える影響—

本研究の目的は幼稚園教員養成の教育相談科目において実施された架空事例演習とチーム援助ロールプレイが幼児理解力と保育者効力感に与える影響を検討することであった。3回の調査に回答が得られた13名の分析の結果、幼児理解力は第1回（実施前）、第2回（架空事例演習後）よりも第3回（チーム援助ロールプレイ実施後）の方が得点が高く、保育者効力感には有意傾向が見られ、第1回よりも第3の方が得点が高い傾向があった。

H-8 山下健（みやき町立中原小学校）・小泉令三（福岡教育大学大学院）

若手小学校教師の対人関係を主とした社会的能力の向上をめざす研修会

—SEL-8Tを参考にした研修会事例—

若手小学校教師4名（教職経験5年目以内）を対象として、対人関係を主とした社会的能力の向上をめざす研修会を週に1回程度、「教師志望学生のための社会性と情動の学習（SEL-8T）」を参考にして5回、事例研修として2回、計7回実施した。研修会実施前後に行った「教師用社会性と情動尺度（山田・小泉・高松）」を用いた自己評価の結果、一部の指標で得点が増加し、若手小学校教師の社会的能力が向上する可能性が示された。

H-9 佐古田英樹（大阪教育大学大学院）・家近早苗（大阪教育大学大学院）・餅木哲郎（大阪教育大学大学院）

校内研修における教員の人権意識を高める指導助言の研究

堺市教育委員会は、これまでに「人権教育」を基盤とした学校教育を推進してきている。子どもの学校生活の充実には教師自身の「人権意識」の向上が関連すると考えられる。そこで本研究では、校内研修における指導主事の指導助言に着目し、発表者自身の実践及び指導主事を対象として、教師の「人権意識」の向上を促進する要因について検討する。

2016年10月2日（日） ポスター発表② 13:15～15:15

※ なお、発表日時の変更希望には対応しかねますのでご容赦ください。

【I グループ】（学びのあり方・教育方法）

I-1 小林洋子（豊中市教育委員会）・家近早苗（大阪教育大学大学院）・餅木哲郎（大阪教育大学大学院）

探究学習・探究型の授業づくりを支える学校図書館の授業活用をめざして

豊中市では学校図書館の環境を整備し、言語力を育成する読書活動と思考・判断力を育成する探究学習を授業に組み入れた図書館教育の充実に取り組んでいる。しかし、学校間（教員間）で学校図書館を活用した授業実践に格差が見られる現状がある。そこで、学校図書館を授業に活用するために子どもに付ける力を段階的に示す体系表と授業例を作成し、これらのツールを使用して教員研修を実施することが、学校図書館を活用した授業実践に繋がるかを検討する。

I-2 畠垣智恵（静岡大学）

外国で受け入れられる「日本型教育」と保護者の期待

ベトナムでは2016年9月より小学校における外国語教育として、日本語が第一外国語として教えられることが決まった。同じくして、ハノイで初めて、幼稚部から高等部までを一貫して日本人教員による日本式教育でおこなう学校が開校した。ベトナム現地でのフィールドワーク、保護者・教師へのインタビューを通じて、現地で期待されている「日本型」とは何か？を考察する。保護者の子育てに対する思い、外国の教育への期待に着目する。

I-3 高木真理子（川村学園女子大学）

小中学校での放課後の学びの在り方

—放課後の学びの、参加者・指導者アンケート—

放課後の学習支援の活動がU市では、昨年からは開始された。希望者は自分の小学校・中学校で残って学習するが、親の希望で参加という子も多い。学校の授業でない放課後の時間、学年も異なる人が雑多に集まる。指導者は近隣の有志であるが、ほかの塾とは参加者も教室の運営の仕方も異なっていて、いろいろ配慮することがある。参加者の感想・指導者の配慮など、アンケート調査の結果を報告する。

I-4 岡本弘子（名古屋経営短期大学）

海外体験学習に関する一考察

国際的なグローバル化進展の潮流がある中で、日本の青年は「内向的志向」である。このような状況に対応する為、日本国政府はグローバルな人材育成の方針や施策を打ち出し進めている。同政府は、学士課程教育で培う「学士力」についても、具体的に提言している。

本稿では、海外体験学習が「学士力」の育成に与える影響に視点をおき、海外体験学習を通して学生自身はどのような意識変容や力の育成を望むのか、そのためにはどのような活動内容が望ましいのか等を検討した。

I-5 飯田順子（筑波大学）・島田直子（立正大学）・雪田彩子（埼玉県教育委員会スクールカウンセラー）

高校生を対象とした文化と適応に関する授業の実践

—多様性への寛容度に焦点を当てて—

本研究では、高校生を対象とした心理学の授業のなかで、「文化と適応」に焦点を当てた授業を45分×6コマ実施し、その効果を検証した。以下の内容（①多様性への寛容度尺度8項目、②グローバルマインド尺度4項目、③学習内容の知識を問う項目12項目、④自由記述）からなる質問紙を事前事後に実施した。その結果、多くの項目で、事後の得点が事前の得点より有意に高いことが示された。また、自由記述の内容から、授業内容は概ね肯定的に受け止められていることが示された。

I-6 柴田一匡（名古屋大学大学院）・坪井裕子（人間環境大学）・三後美紀（人間環境大学）・米澤由実子（名古屋大学大学院）・森田美弥子（名古屋大学大学院）

児童養護施設における包括的心の発達支援（2）

—学習・進路の実態調査から見る施設の体制と課題—

児童養護施設では、入所児童への学習支援や進路指導の難しさが問題となっている。そこで、本研究では、児童養護施設における学習支援体制の現状と課題を明らかにすることを目的に、全国の児童養護施設の内、調査協力の得られた92施設を対象に、質問紙調査を行った。その結果、施設形態により、学習支援体制に差異が見られ、施設状況に応じた支援を行っていることが明らかとなった。

I-7 山本晃（筑波大学附属聴覚特別支援学校）・熊谷恵子（筑波大学）

小学校作文教育におけるタブレットPC活用の有効性の検討

本研究では、小学校高学年の作文活動において、タブレットPCを用いて音声入力による作文メモを作成した後、原稿用紙に書くという方法を行なった。従来型の方法とも比較した。その結果、タブレットPCを用いて作文を書く方法は、書くことへの抵抗感が減少し、意欲が高まる児童が多くいたことが明らかとなり、児童に作文を書きやすい授業を提供することが明らかとなった。児童にICTを有効に活用する1つの方法が示唆された。

I-8 澤口真理（三重県立津商業高等学校）・瀬戸美奈子（三重大学）

高校生の「書くこと」のつまづきのアセスメント

—短作文における誤用分析をもとに—

高校生の学力保障は現代において喫緊の問題である。本研究では高等学校国語科の授業において、「書く」ことにつまづきのアセスメントとして高校1年生54名が作った約1200の短作文について、誤用分析を試みた。丹下他(2002)や稲葉(2002)を参考に、「意味論的誤り」「論理的誤り」「語用論的誤り」「文法的誤り」の4種類のカテゴリーを用い、誤用を分類し、分析結果をもとに国語学習における「書く」ことへの援助について検討した。

I-9 伊藤久仁子（共立女子第二中学校高等学校）

作文・小論文教育における異学年間ピアサポート

—教科学習における「先輩・後輩」資源の活用事例—

私立中高の学校組織特性として、教員の定期異動がないため、学校を基盤とする卒業生との継続的な交流が比較的容易であることが挙げられる。この特性を活かし「先輩」という私学における最高・最良の資源を、部活動や同窓会活動のみならず、教科学習でも日常的に活用している。具体的には、国語科授業の「書く力」育成の分野で、卒業生の小論文・志望理由書・書評を資料として用い、生徒の学習意欲及びスキルの向上を試みた。

I-10 姫野涼子（大阪教育大学大学院）・家近早苗（大阪教育大学大学院）・餅木哲郎（大阪教育大学大学院）

子どもの「考えて書く力」を育成するための授業モデルの検討

本研究の目的は、子どもの「考えて書く力」を育成するためにどのような授業モデルが効果的なのかを検討することである。子どもが既存の知識や経験を結びつけながら学習できている授業の特徴を見いだすため、大阪府A小学校教師3名（38時間）と、B小学校教師2名（25時間）の授業を分析した結果、効果的な授業展開には、①経験を想起させる授業の導入、②言語活動を支える教師のはたらきかけ、③学びの振り返り、が必要であることを見いだした。

【Jグループ】（心理教育②）

J-1 米澤由実子（名古屋大学大学院）・坪井裕子（人間環境大学）・三後美紀（人間環境大学）・柴田一匡（名古屋大学大学院）・窪田由紀（名古屋大学大学院）

児童養護施設における包括的心の発達支援（1）

—職員からみたプログラムの効果—

児童養護施設における子どもの性的問題に関する予防的取り組みが求められている。我々の研究グループでは、予防的取り組みとして包括的心の発達支援プログラムを開発し、3年間に渡って実践した。本研究では、職員からみたプログラムの効果を明らかにするため、プログラムを受講した子どもの担当職員5名に半構造化面接を行った。その結果、生活の中では見えにくくなっていた子どもの状態の把握に活かされていることが確認された。

J-2 樽木靖夫（千葉大学）

大学生の自己表現への方略のなさを低減する話し合い活動2

—解釈レベルに注目したグループ構成—

大学生のアイデンティティ形成に抑制的に影響する「自己表現への方略のなさ」を解釈レベルが同程度のメンバーとした2, 3名のグループでの話し合いにより低減できるかを検討した。話し合いは、①メンバーの同様な意見に安心感を得る話し合いと②メンバーそれぞれの特徴が出るような歌詞考察の二つを設定した。その結果、事前よりも安心感を得る話し合い後、事前よりも歌詞考察後でも自己表現の方略のなさが低減した。

J-3 山下陽平（名古屋大学大学院）・相澤亮雄（福岡県スクールカウンセラー）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・張彩虹（福原学園保健センター）・梶原律子（九州産業大学大学院）・稲田尚史（九州産業大学）

学校臨床における SST プログラムの内容分析4 —プログラム目的「ソーシャルスキルの獲得・維持・定着」とプログラム構成要素との対応関係に着目して—

本研究では、学校における SST を取り扱った論文の中で、要件を満たし、一定の効果を示した研究を対象に、プログラム目的と対象、実施者、演習内容等の対応関係に着目し内容分析を行った。ここでは、プログラム目的として「ソーシャルスキルの獲得・維持・定着」を掲げたものを取りあげた。その結果、関係維持を目的とした演習が多く、小学生を対象としたものではフィードバックを用い、その定着までを目的としているものが多いことが明らかになった。

J-4 相澤亮雄（福岡県スクールカウンセラー）・山下陽平（名古屋大学大学院）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・張彩虹（福原学園保健センター）・梶原律子（九州産業大学大学院）・稲田尚史（九州産業大学）

学校臨床における SST プログラムの内容分析5

—プログラム目的「学校・学級生活の安定」とプログラム構成要素との対応関係に着目して—

本研究では、学校における SST を取り扱った論文の中で、要件を満たし、一定の効果を示した研究を対象に、プログラム目的と対象、実施者、演習内容等の対応関係に着目し内容分析を行った。ここでは、プログラム目的として「学校・学級生活の安定」を掲げたものを取りあげた。その結果、関係開始・維持を目的とした演習が多く、掲示物の活用や宿題を用いながらその定着までを目的としているものが多いことが明らかになった。

J-5 梶原律子（九州産業大学大学院）・山下陽平（名古屋大学大学院）・相澤亮雄（福岡県スクールカウンセラー）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・張彩虹（福原学園保健センター）・稲田尚史（九州産業大学）

学校臨床における SST プログラムの内容分析6

—プログラム目的「心身の安定・成長促進」とプログラム構成要素との対応関係に着目して—

本研究では、学校における SST を取り扱った論文の中で、要件を満たし、一定の効果を示した研究を対象に、プログラム目的と対象、実施者、演習内容等の対応関係に着目し内容分析を行った。ここでは、プログラム目的として「心身の安定・成長促進」を掲げたものを取りあげた。その結果、関係開始・維持を目的とした演習とともに、自己コントロールを目的とした演習が多いことが明らかになった。

- J-6** 山田真里（名古屋大学大学院）・安藤希（名古屋大学大学院）・二宮有輝（名古屋大学大学院）・山下陽平（名古屋大学大学院）・鈴木美樹江（人間環境大学）・坪井裕子（人間環境大学）・森田美弥子（名古屋大学大学院）・松本真理子（名古屋大学）・窪田由紀（名古屋大学大学院）

高校生対象心の減災教育プログラムの開発（3）

—プログラム実施効果の検討—

筆者らは、心の健康的な発達促進を最終目標としつつ災害に備えた心の減災教育プログラムを開発（松本ら，2014 他）・実施し、効果検証を行ってきた。本報告では、高校生対象心の減災教育プログラムの実施の有無による条件、および実施前・実施後・フォローアップの 3 時点を要因とした 2 要因分散分析を行った結果、時期の主効果と交互作用が有意であった。また、避難行動の効力感の上昇がみられ、実施群においてプログラム実施の効果が示唆された。

- J-7** 安藤希（名古屋大学大学院）・山田真里（名古屋大学大学院）・二宮有輝（名古屋大学大学院）・山下陽平（名古屋大学大学院）・鈴木美樹江（人間環境大学）・坪井裕子（人間環境大学）・森田美弥子（名古屋大学大学院）・松本真理子（名古屋大学）・窪田由紀（名古屋大学大学院）

高校生対象心の減災教育プログラムの開発（4）

—対象者の心理的特性の違いに着目した検討—

筆者らは、心の健康的な発達促進を最終目標としつつ災害に備えた心の減災教育プログラムを開発（松本ら，2014 他）・実施し、効果検証を行ってきた。本報告では、高校生対象心の減災教育プログラムを経験した生徒について、対象者の実施前の心理的特性および実施前、実施後、フォローアップ時を要因とした 2 要因分散分析を行った。その結果、対象者の実施前の心理的特性によって実施効果が異なる場合があることが示された。

- J-8** 二宮有輝（名古屋大学大学院）・森田美弥子（名古屋大学大学院）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・松本真理子（名古屋大学大学院）・山下陽平（名古屋大学大学院）・坪井裕子（人間環境大学）・鈴木美樹江（人間環境大学）・山田真里（名古屋大学大学院）・安藤希（名古屋大学大学院）

高校生対象心の減災教育プログラムの開発（5）

—構造方程式モデリングを用いた因果関係の検討—

筆者らは災害時に生じる心理的被害を減らし、さらに、日常的な心の健康を増進させることを目的とした心の減災教育プログラムを開発（松本ら，2014 他）・実施し、効果検証を行ってきた。本発表では、高校生対象心の減災教育プログラムの試行実施の際に行った効果測定について、構造方程式モデリングによる因果関係の検討を行った結果を報告する。プログラム実施を通して自尊感情は上昇する傾向が認められ、本プログラムが中長期的にも自尊感情向上に影響を与えている可能性が示された。

【K グループ】(中学生の心理と支援)

K-1 佐々木聡 (松蔭中学校・高等学校)

中高一貫校での高校移行期における学校適応感に関する研究

—自己愛傾向との関連に注目して—

高校進学は、新環境への適応を求められる危機的な環境移行である。本研究では、移行の一形態として中高一貫校を取りあげ、移行期の学校適応感の変化、ならびに適応感と自己愛傾向との関連を検討した。分析の結果、適応感が高校進学の時期に上昇し、それが2学期になっても維持されていることが明らかになった。また、適応感の友人・部活動・進路の側面については、自己愛総合得点の高い生徒の方が適応的である傾向がみられた。

K-2 永井智 (立正大学)・本田真大 (北海道教育大学)

中学生の内的ワーキングモデルが相談回避の結果に及ぼす影響

—悩みを相談しないことは良くないことなのか—

本研究の目的は、悩みがありながらも相談を行わない中学生が、その後どのような経験をするのかを明らかにすることである。中学生 1331 名を対象とした質問紙調査を実施し、悩みや相談の有無とその後の結果、内的ワーキングモデルについて尋ねた。その結果、安定した愛着を持つ者は、相談しないことによる成長を経験するが、不安定な愛着を持つ者は、相談しないことによる不利益を多く経験することが明らかになった。

K-3 能村由希乃 (愛知県準スクールカウンセラー)・松本真理子 (名古屋大学)

中学生の学級内における友人グループに関する研究

—友人グループに対する周囲の評価に着目して—

本研究は、中学生の学級内における友人グループについて、友人グループに対する周囲の評価に着目して検討することが目的であった。中学生を対象に質問紙調査を行い分析したところ、友人グループの居心地と友人グループに対する周囲の評価が、友人グループとの関係維持および学校適応感と関連することが示唆された。本研究の結果から友人グループの評価や特徴が生徒の適応状態を捉えるひとつの視点であることが明らかとなった。

K-4 近藤穂花 (名古屋大学大学院)

中学生の自由来室活動の利用意図に関する探索的研究

—スクールカウンセラーに対する被援助志向性との関連—

本研究は中学生の自由来室活動の利用を促進および抑制する要因について、SC への被援助志向性の観点から探索的に検討することを目的とした。援助要請態度の因子得点によって分類された5群の自由来室活動の利用意図を比較検討し、また活動を利用したくない・しづらいと感じる理由についての自由記述を KJ 法で分類した。利用の抑制要因として、ポジティブな結果予期が低いこと、悩みを相談する場としてのイメージが強いことが考察された。

K-5 伊藤友美子（広島大学附属東雲中学校）

同調しやすい生徒のコミュニケーション傾向の検証—日常的なやりとりに着目して—

本研究では仲間への同調（表面的同調・内面的同調）のしやすさと、日常的なコミュニケーション傾向（非主張型・アサーション型・攻撃型）にどのような関連があるかについて中学1・2年生の生徒159名を対象に質問紙調査を行い検討した。その結果、自分の考えや意見を言うことに消極的な非主張型の生徒は、強い自己主張をする攻撃型の生徒に比べ同調しやすいことがわかった。また、性別や学年といった属性による違いもみられた。

K-6 高橋美久（跡見学園女子大学大学院）

中学生における修学旅行体験が学校適応感及び共同体感覚に与える影響

近年、学校が抱える問題は多様化し、様々な不適応問題が課題となっている。また学校適応感との関連が指摘されているものに共同体感覚があり、不適応問題を解決するための方法の一つとして、学校行事等の特別活動が挙げられる。そこで本研究では、修学旅行前後での学校適応感と共同体感覚の関連を検討するために、中学3年生を対象に質問紙調査を実施し、修学旅行の前後で学校適応感、共同体感覚がどのように変化するかを検討する。

【L グループ】（高校生・大学生の心理と支援）

L-1 酒井菜月（名古屋大学大学院）

大学生の自尊感情と相談室イメージの関連—自尊感情の変動性に着目して—

本研究では相談室イメージと自尊感情の関連を検討した。相談室イメージと来談率との関連を検討した森田（1997）の研究と、自尊感情とその変動性の2軸で分類を行い援助要請との関連を検討した Kernis, Grannemann, & Barclay（1989）の研究を踏まえ、相談室イメージ群と自尊感情群の対応関係を仮説とした。仮説は支持されなかったが、自尊感情が相談室イメージに影響しており、相談室への態度を説明する手がかりとして自尊感情を利用できる可能性が示唆された。

L-2 近藤真知香（名古屋大学大学院）・窪田由紀（名古屋大学大学院）

ジェンダー・パーソナリティが将来展望と心理的 well-being に及ぼす影響

男性性と女性性をどの程度内面化しているかを示すジェンダー・パーソナリティが将来展望と心理的 well-being に及ぼす影響について検討した。大学生330名を対象に質問紙調査を実施し、分散分析などを用いて分析した。その結果、男性性と女性性の両方を兼ね備え、状況に適応的である両性具有型が多様な将来展望と高い幸福感をもつことが示された。一方の性への型づけが強化される教育現場の改善の必要性が示唆された。

L-3 汲田香菜子（名古屋大学大学院）

**親の養育態度と期待が子どもの自己価値感および自己不明瞭感に及ぼす影響
—子どもの認知の視点から—**

本研究では親の期待が子どもの適応にポジティブに働くための要因について、養育態度に着目し検討した。後方視による養育態度、親の期待、自己価値感、自己不明瞭感についての質問紙調査を400名の大学生を対象に行った。親の期待の高さを説明変数、親の養育態度群を調整変数、子どもの自己価値感・自己不明瞭感を従属変数とする重回帰分析を行った結果、男性における自己不明瞭感においてのみ親の養育態度の違いの効果がみられることが明らかになった。

L-4 橋本聖子（跡見学園女子大学）

摂食障害とソーシャルネットワーキングサービス（SNS）との関連性

近年、若い女性の間でダイエットや、やせの問題が増加しており、中には摂食障害に移行する者もいる。これらの行動はマスメディアの影響が大きいと言われている。近年ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)が流行っていて、そこにも摂食障害に関連した新たな要因になる可能性があると推測される。本研究では、女子大学生に身長、体重、SNS の利用状況、食行動異常を質問紙を用いて調査し、SNS と食行動異常の関連を調べることにした。

L-5 宮田莉帆（九州産業大学大学院附属臨床心理センター）

大学生の援助要請スタイルと援助要請者の個人内要因の関連—援助要請回避型に注目して—

本研究は、援助要請スタイルと個人内要因との関連について検討を行った。その結果、大学生の援助要請スタイルには、個人内要因のうち、相談行動の利益とコストが関連することが分かった。また、援助要請回避型は総じて相談行動のコストを高く感じているが、場面に応じて相談行動の利益、及びニーズが変動していることが示唆された。さらに、遠まわしな援助要請と類似している行動があることが明らかになった。

L-6 吉田恵子（高崎健康福祉大学）

高校生の性同一障害・性的指向・性自認の支援体制

平成 27 年 4 月の文科省通知により、性同一性障害に係る児童生徒の対応について、研修・取り組みがなされているが、教員・児童生徒への周知理解や支援体制、さらにカリキュラムに及んでは、未だ十分とは言えない。

本発表は、高校生の相談事例や海外の動向を通して、スクールカウンセラーの役割及び支援体制について考察するものである。

L-7 馬場ひとみ（金城学院大学）・鈴木美樹江（人間環境大学）

高校生における不適応プロセスに関する研究—縦断的調査による学年差の検討—

高校生における不適応感の発達的变化を縦断的に探るため、1029 名を対象に 2 年にわたり質問紙調査を実施した。その結果、2 年生は 1 年生の時より不適応徴候（情緒面・行動面）得点が有意に上昇し、3 年生は 2 年生の時より、社会的コンピテンス不足、友人関係の不安、被受容感の乏しさが有意に低下した。以上から、3 年生になると社会的スキルが獲得されることで友人関係の不安が和らぎ、被受容感が強まっていくことが示された。

L-8 兒玉裕巳（筑波大学大学院）

学習の態度の認知・情緒・行動間の関連—多母集団同時分析を用いた高校生の結果—

認知・行動・情緒の 3 側面からなる学習の態度尺度（兒玉・石隈，2015）のデータ（中学生 N = 598, N = 763）を用いて、「認知→情緒→行動」モデルを想定した多母集団同時分析を行い、9 因子（態度）間の関連を検討した。その結果中学生と異なっていた高校生の特徴として、「遂行目標の重視」は「統制感」を促進し「充実感」を抑制していたこと、「学習の不安」は「テスト課題対処」をより強く促進していたことなどが明らかとなった。

【M グループ】(特別支援教育)

M-1 和田浩平 (三河病院)

発達障害およびその疑いのある子どもをもつ親と教師の連携における教師の困り感 —スクールカウンセラーが果たす役割の検討—

本研究は、発達障害およびその疑いのある子どもをもつ親と教師の連携における教師の困り感を明らかにすることを目的とした。小学校の教師を対象に質問紙調査を実施したところ、親と教師で子どもの特性の理解に相違がある場合、教師は子どもの苦手な側面を話題にすることの親への影響を懸念し、積極的なやり取りが困難になることが示された。この結果から、スクールカウンセラーが両者の関係を調整することの重要性が示唆された。

M-2 福元理英 (名古屋大学)・佐藤茉莉子 (知多市立新知小学校)・酒井貴庸 (名古屋大学)・野呂健二 (名古屋大学)

小学校通級指導教室での実践を通じた発達障害児への学習支援に関する検討 (2)

名古屋大学心の発達支援研究実践センターでは、小学校における学習困難児に関する相談活動および心理士による学習支援、教員へのコンサルテーション等を行ってきた。本研究では、名古屋大学と協力して実施した、小学校の通級指導教室の指導教員による学習指導事例 2 例の、2 年間の経過について報告する。発達障害児への学習支援におけるアセスメントの重要性と、児童の特性に合った教材作成およびその活用方法について考察する。

M-3 工藤浩二 (東京学芸大学)

インクルーシブ教育の実践に対する教員の主観的困難の検討

本研究では、インクルーシブ教育の実践の推進に資することを目的として、インクルーシブ教育の実践に対する教員の主観的な困難さについて検討した。小学校、中学校、高等学校の現職教員計 79 名を対象として自由記述式の調査を実施した結果、大きく分けて「多様な児童生徒への対応」及び「教員の理解」の 2 点が困難な課題としてあげられた。また、校種による違いも見られた。これらの結果をもとに検討を行った。

M-4 名古屋学 (神奈川県立平塚ろう学校)

自己理解を促す通級指導 —合理的配慮申請に向けて—

平成 28 年 4 月の障害者差別解消法の施行により「合理的配慮」がなされやすくなった。しかし、生まれつき「きこえにくい」状態が常である難聴児は、どのような配慮が自分の利益になるか、どのような配慮を求めればよいのかがわからず、結果として適切な対応につながりにくいという現状がある。今回は、合理的配慮の申請に向けて、本校の通級指導で取り組んでいる実践を報告する。

M-5 高崎順子（金城学院大学）

10年を経過した特別支援教育について成果と課題

—保護者インタビューからみえること—

2003年に文部科学省から「今後の特別支援教育のあり方について（最終報告）」が出され、特別支援教育への移行が本格的に開始されました。様々な課題を持つ子ども達の状態に対応するためには、支援者の専門性を高め保護者と連携しながら、職員間の協力や連携などが必要であると思われます。発達障害児をもつ保護者へのインタビューから10年を経過した現在、支援についての成果と課題がみえてきており、それを発表したいと考えています。

M-6 三好敏之（尚絅学院大学）

特別支援学校における日記指導の取り組みについて—個々に応じた日記指導を探って—

日記指導は、学校生活を見通しを持たせ、また振り返りの中で、自分の気持ちを整理させることができる。日々書くことで、書く能力や発表することでコミュニケーションが伸びてきている。今回は特別支援学校の高等部1年のAクラス（6人中の4人）の個々にあった日記指導の取り組み方について発表し、今後の日記指導のあり方について整理していきたい。

【Nグループ】（不登校の理解と支援）

N-1 大鐘要（名古屋市役所）・大鐘啓伸（名古屋女子大学）

不登校の思春期女子に対する援助—チームによる貧困連鎖への対応—

本研究は、思春期の心身の急激な発達変化とともに、そこに貧困の連鎖が影響し、学校生活での安定した生活が危機的状況となった女子に対して、学校等関係者が連携し、援助した事例である。思春期の女子が貧困の連鎖の中で不登校となったケースについて、女子の思春期の人格統合への移行や自然治癒力が発揮できるようになるなどのチーム援助の過程を提示し、その効果を検討する。

N-2 駒木浩二（茨城県守谷市立郷州小学校）

「不登校生徒支援担任教師困り感尺度」の開発

現在、不登校の児童生徒への対応として「チーム」で支援するということは、学校現場では当たり前のようになされる。しかし、不登校児童生徒の直接の支援者の一人である担任教師への支援の研究はほとんどなされていない。そこで、不登校児童生徒を支援する担任教師へのより良い支援を考えるため、中学校での不登校生徒支援経験のある教師を対象に調査を行い、「不登校生徒支援担任教師困り感尺度」の開発を行った。

N-3 下村麻衣（跡見学園女子大学大学院）・山口豊一（跡見学園女子大学）

適応指導教室の心理的機能に関する研究

—通級生徒に対するインタビューを通して—

近年、適応指導教室に在籍する児童生徒数は徐々に増加傾向にある。文部科学省は、不登校児童生徒が適応指導教室など学校外の機関で指導等を受けた場合について、学校長が認めた時に出席扱いとすることができるとしている。適応指導教室では、学校復帰をめざした相談・適応指導を行っており、不登校児童生徒にとって重要な役割をもつ。本研究では、通級生徒に対するインタビュー調査を通して、適応指導教室のもつ心理的機能を明らかにすることを目的とする。

N-4 稲田尚史（九州産業大学）

**スクールカウンセラーを核とした不登校への多面的支援の試み
—単位制高校における学校コミュニティのコーディネートと連携—**

高校における不登校支援では、中途退学に結びつく様々な要因があり、スクールカウンセラー単独の活動には限界がある。本研究では、生徒、保護者、教員、スクールカウンセラー、および訪問相談員を有機的に結びつけ、不登校事態に対して、多面的に働きかけることのできる方法について紹介する。スクールカウンセラーが不登校に関わるコミュニティをコーディネートし、見通しや不安の低減を提供することの重要性が示唆される。

N-5 観音堂千仁（神戸学院大学）

不登校研究の現在—今後の課題と展望—

本研究では、これまでの不登校に関する文献考察を行い、今後の不登校研究における課題について考察した。最近 5 年間の臨床心理学系学術誌に掲載されている不登校に関する論文をレビューし、不登校研究における今後の課題とこれからの不登校支援に必要な点を明らかにした。

N-6 藤田優里香（星槎名古屋中学校スクールカウンセラー）

不登校経験をもつ中学生のピアサポート活動による自己効力感の変化

A 中学校は不登校に対応する教育課程を設置しており、不登校を経験した生徒が多く在籍する。不登校であった要因は様々だが、自分に自信をもちにくく、ネガティブな発言をする生徒が多い。1 年生 43 名に実施した自己効力感尺度 GSES（坂野 1989）の合計得点は中央値を下回り、特に失敗に対する不安因子の得点が低かった。本研究では、様々な背景をもちピアサポーターとして活動する A 中学校の 1 年生 4 名に GSES を実施し、活動後における変化を分析・検討した。

【0 グループ】（校内組織・体制作り）

O-1 楠本和歌子（神戸山手大学）

僻地における心理的支援活動の検討

—スクールカウンセリングを核とした包括的支援システム構築に向けて—

学校現場におけるスクールカウンセラーの活用状況には地域差が大きく、とりわけ僻地（離島、山間地、豪雪地帯など）では、人材の確保と定着、心理的支援の質の担保、地域特性や文化的背景に応じた支援の在り方、多機関との連携方法など様々な課題が挙げられている。そこで本研究は、僻地の中でも石垣島における心理的支援活動の実態を検討し、スクールカウンセリングを核とした包括的支援システム構築に向けた仮説生成を行う。

O-2 一ノ瀬秀司（大妻学院中学高等学校）

ある私学における体制作り

—不登校生徒の学校復帰へ向けての援助の組織的取り組み—

筆者は私学である A 中高に特別支援教育の校内委員会の発足を起案し、2012 年度以降コーディネーターとして体制作りを推進している。診断の有無に拘らずにニーズに応じて個別の援助を進める中で、不登校生徒の援助が大きな課題となり、試行錯誤を経て、校内連携・学外連携による体制作り、学校復帰へ向けての取り組みの学校出席扱いの制度化等を進めている。A 中高の実践を通じて、チームとしての学校のよりよい在り方を検討する。

- O-3** 奥井寿美子（東京都調布市立第三小学校・玉川大学教職大学院）・安藤正紀（玉川大学教職大学院）

配慮を要する児童に関する会議の実態と効果的なシステム作成について

—早期発見・早期支援・外部連携に着目して—

本研究の目的は、配慮を要する児童に関する会議の実態を分析することで、児童の課題を早期発見・早期支援・外部連携できるシステムを作成することである。

方法は、アンケートをA県B県小学校に配布する形をとった。

結果として、会議の実態は都道府県によって違いがあった。比較すると早期対応には、雑談、学年会などの初期の会議が重要で、システム作成の際はこれらの初期の会議を必ず入れ、全ての会議で「早期」対応の意識を持ち、所要時間・回数・内容への配慮が必要になる。それらを配慮したシステムモデルを発表する。

- O-4** 関知重美（跡見学園女子大学大学院）・上村佳代（跡見学園女子大学大学院）・山口豊一（跡見学園女子大学）

学校コミュニティにおける学校マネジメントシステムの開発に関する研究

—A 中学校における介入実践的研究 生徒を対象に—

調査協力校の生徒指導部委員会に心理職が参加し、心理的な介入（主にコンサルテーション）を行った。その結果、心理的な介入が生徒に、間接的にどのような影響を与えるかを明確にすることを目的とした。学校適応感を測る尺度を用い、学校生活の「生徒相互の人間関係」、「教師と生徒の人間関係」、「学習意欲」に関して関東圏内A中学校に在籍する生徒に回答を求めた。介入前、介入後の結果について1要因分散分析を行った。

- O-5** 藤井靖子（学校法人野田鎌田学園あずさ第一高等学校）・四釜くみ（学校法人野田鎌田学園スクールカウンセラー）・深澤静（学校法人野田鎌田学園あずさ第一高等学校）・向島知里（学校法人野田鎌田学園専門学校野田鎌田学園）

通学型通信制高校におけるメンタルサポート

近年通信制高校に、登校して学習指導を受ける通学型の学習スタイルが広がっている。この背景には、通信制高校が全日制高校への進学に困難や不安を抱える生徒の受け皿となっている実態がある。しかし、こうした通学型通信制高校が現在果たしている役割やその課題についてはまだ十分議論されていない。そこで、本発表では一例としてある私立通信制高校の生徒のメンタルサポート体制を紹介し、カウンセラーから見た通学型通信制高校の現状と課題について検討する。

- O-6** 松本くみ子（お茶の水女子大学大学院）・篁倫子（お茶の水女子大学）

特別支援教育の充実に向けた校内支援体制 PDCA 促進シートの活用に関する一考察

近年、特別支援教育に関する校内支援体制の充実が課題となっている。「校内支援体制 PDCA 促進シート」は、校内支援体制の課題をコーディネーターが把握、評価するためのツールである。本稿では、評価シートが校内支援体制の構築・充実にどのように役立つかを探った。小・中学校4校中3校で校内支援体制の改善がみられ、評価シートに記入したことで、組織で取り組むことを意識でき、学校全体の取組に繋がったと考えられた。

O-7 西山久子（福岡教育大学大学院）

**教育相談の定着化に向けた担当者の影響方略の分析
—日誌法による校長のリーダーシップとの関係性の検討—**

課題のある子どもの支援から、子どもの更なる成長を目指す開発的支援に至るまで、学校適応の促進には、取組が一時的に充実するだけでなく、定着が図られる必要がある。本発表では、2012年に実施した、学校適応援助の専門性をもつ小・中学校教員の日誌法による校長への交渉事例の再検討を行う。校長に向けて使用した影響方略とその応諾に対し、先行研究で得られた上方向の影響方略の量的検討の結果を通して分析する。

O-8 今西一仁（高知県立四万十高等学校）

**教育相談コーディネーター養成に関する実践的研究Ⅲ
—教育相談コーディネーター養成と校内支援体制づくりの今後の方向性—**

高知県では平成23～27年度の5年間、高等学校における生徒支援に関するコーディネーター養成と校内支援体制づくりに取り組んできた。その取組の検証から、校内支援体制づくりにはシステムづくりとサイクルづくりの両面が必要であり、教育相談コーディネーター担当者への定期的訪問による継続的コンサルテーションを通じた支援サイクルづくりが、支援システムを機能させ、担当者のスキルアップにつながるということが明らかになった。

O-9 間宮八千子（大阪教育大学）・水野治久（大阪教育大学）

学級懇談会で教師は保護者とどのように連携しているのか

教師と保護者の連携については、文部科学省「チーム学校」でも重要視されている。そこで、教師と保護者との直接的な連携を図る場として、個人面談や家庭訪問、学級懇談会がある。本発表では、A市の公立小学校5名の教師が行った学級懇談会を質的に分析し、保護者連携のために、教師はどのような言語的、非言語的スキルを発揮しているのかを明らかにしようとした。

O-10 黒沢幸子（目白大学）・渡辺友香（東京都スクールカウンセラー）

日本版 解決志向の教室づくり支援マニュアルの作成

学校諸問題の予防・解決、成長促進において、安心安全なより良い状態の教室作りが求められる。昨今、解決志向アプローチの学校実践が注目され、児童生徒を活かしたチーム支援方略として示唆に富む。そこで、国内外の文献、小中学校の教室作り成功事例のヒアリング調査をもとに、解決志向の教室づくり支援マニュアルを作成した。教室でうまくいっていることの観察、望む教室のイメージと目標作り、成功のモニターの要素から成る。

自主シンポジウム演題一覧

2016 年 10 月 2 日（日） 自主シンポジウム① 10:00～12:00

※ なお、発表日時の変更希望には対応しかねますのでご容赦ください。

- S-1** 町 岳（大田区立東調布第一小学校）・殿川佳子（文京区教育センター）・石田育恵（町田市教育センター）・大河原美以（東京学芸大学）

感情をコントロールできない子どもへの統合的な支援

—エコシステムックに問題を見立てる—

すぐキレる子どもは、ともすれば「発達障害」という枠組みだけでとらえられがちである。しかし不快感情を安全感によって制御する力が育ちそびれている「感情制御の発達不全」という観点からとらえ直すことで、彼らに対する支援の可能性を大きく広げることができる（大河原,2015）。本シンポジウムでは、教育相談室、スクールカウンセラー、教師のそれぞれの立場から、問題をエコシステムックに見立てることの重要性を提案したい。

- S-2** 大野精一（日本教育大学院大学）・今西一仁（高知県立四万十高等学校）・西山久子（福岡教育大学大学院）・持田訓子（神奈川県立総合教育センター）・家近早苗（大阪教育大学）・藤原忠雄（兵庫教育大学）

教育相談コーディネーターの現状と課題Ⅱ

—学校において教育相談コーディネーターが機能していくために何が必要か—

文部科学省の提起する「チーム学校」が機能していくためには、組織づくりだけでなく、コーディネーターの存在や働きが欠かせない。前回は児童生徒支援体制づくりにおける教育相談コーディネーターの役割と養成研修の在り方を主題とした。今回は教育相談コーディネーターが、学校の中でどのように位置づけられ、どのように機能しているのか、また、今後機能していくためには何が必要か、教育相談コーディネーターの今後の方向性について協議を深めたい。

- S-3** 安達都耶子（なごや子ども応援委員会）・小林由美子（名古屋学院大学）・高原晋一（名古屋市教育委員会）・木田清公（なごや子ども応援委員会）・古賀元貴（名古屋市教育委員会）
なごや子ども応援委員会

なごや子ども応援委員会が取り組む学校における未然防止の取り組み

なごや子ども応援委員会では、包括的なカウンセリングの視点から、学校と協働し「問題の未然防止」を目的に、授業や課外活動、その他の様々な面での働きかけを行っている。今年、発足から3年目を迎えた応援委員会では、「問題の未然防止」への取り組みをより確固たるものにすべく、実践の検討を重ねながら、同時にニーズの把握に努め、支援の方法を模索している。本シンポジウムでは、その経緯と取り組みについて、報告する。

- S-4** 江口裕和里（子ども発達支援研究所）・星野自子（品川区子ども家庭支援センター）・
中林恭子（愛知みずほ大学）

学校における発達障がい児の支援の在り方

小中学校において合理的配慮を一番近くで実践しているのは教諭達であることは言うまでもない。だが子どもと保護者対応、内外への連携を 1 人で行うことは至難の業と言える。現在学校には様々な外部の心理専門家が入ってきているが有効に使い切れずにいる。本シンポジウムでは、学校組織に溶け込みつつそれぞれの専門性を活かして出来る支援、保護者への有効なアプローチ方法、良い支援と連携とは何かについて会場の方々と共に検討していきたい。

- S-5** 水野治久（大阪教育大学）・本田真大（北海道教育大学）・千賀則史（愛知県立愛知学園）・
中井大介（愛知教育大学）

学校内と他機関とのコラボレーション

—援助要請カウンセリング—

悩みの相談に関する心理は「援助要請（被援助志向性）」と呼ばれ、近年ではカウンセリングやコンサルテーション、コラボレーションの中で援助要請の理論や実証研究を取り入れた実践（援助要請カウンセリング）が試みられている。本シンポジウムでは援助要請カウンセリングという考え方を紹介し、教育・福祉現場の援助要請カウンセリングの実践を紹介し、援助要請概念の臨床的・実践的価値について議論する。

- S-6** 窪田由紀（名古屋大学大学院）・シャルマ直美（福岡県臨床心理士会）・田畑栄一（埼玉県越谷市立東越谷小学校）・後藤健之（名古屋市教育委員会）・瀧野揚三（大阪教育大学）

学校における自殺予防教育の導入をめぐる

—さまざまな展開例から—

学校における自殺予防教育はその必要性は認識されながらも、現場では自殺を取り上げることへの不安などから導入が進まない実態がある。本シンポジウムでは、平成 21 年度から全市的な取組を展開してこられた北九州市 SC、シャルマ先生、平成 25 年度より小学校で実践を重ねておられる埼玉県の小学校長、田畑先生、今年度全市一斉の導入を推進しておられる名古屋市教育委員会の後藤先生から話題提供をいただき、今後の方向性を探りたい。

6 大会参加費について

大会発表・参加費

事前申し込み：8月26日（金）締め切りです。

	会員	非会員	学校心理士・ 臨床心理士
一 般	6,000 円	7,000 円	6,000 円
大 学 院 生	3,000 円	3,500 円	3,000 円
学 部 学 生	2,000 円		
自主シンポジウム企画費	10,000 円		

※ なお、**大会参加費振り込み期限は8月31日（水）**です。

当日申し込み：8月27日（土）以降は当日申し込み扱いとなります。

	会員	非会員	学校心理士・ 臨床心理士
一 般	6,500 円	7,500 円	6,500 円
大 学 院 生	3,500 円	4,000 円	3,500 円
学 部 学 生	2,000 円		

※学校心理士および臨床心理士有資格者の方は、日本学校心理学会会員に準じ会員扱いとします。
学校心理士の方は、申し込み時に学校心理士登録番号が必要になります。日本学校心理学会非会員の臨床心理士の方は、非会員としてお申込みいただき、当日、受付にて資格登録証明書を提出いただけましたら差額を返金いたします。

名古屋buffet（懇親会）費

8月27日（土）以降は当日申し込み扱いとなります。

事前申し込み	4,000 円
当日申し込み	5,000 円

※懇親会のみ参加はできません。

7 ポスター発表にエントリーされた先生方へのお願い

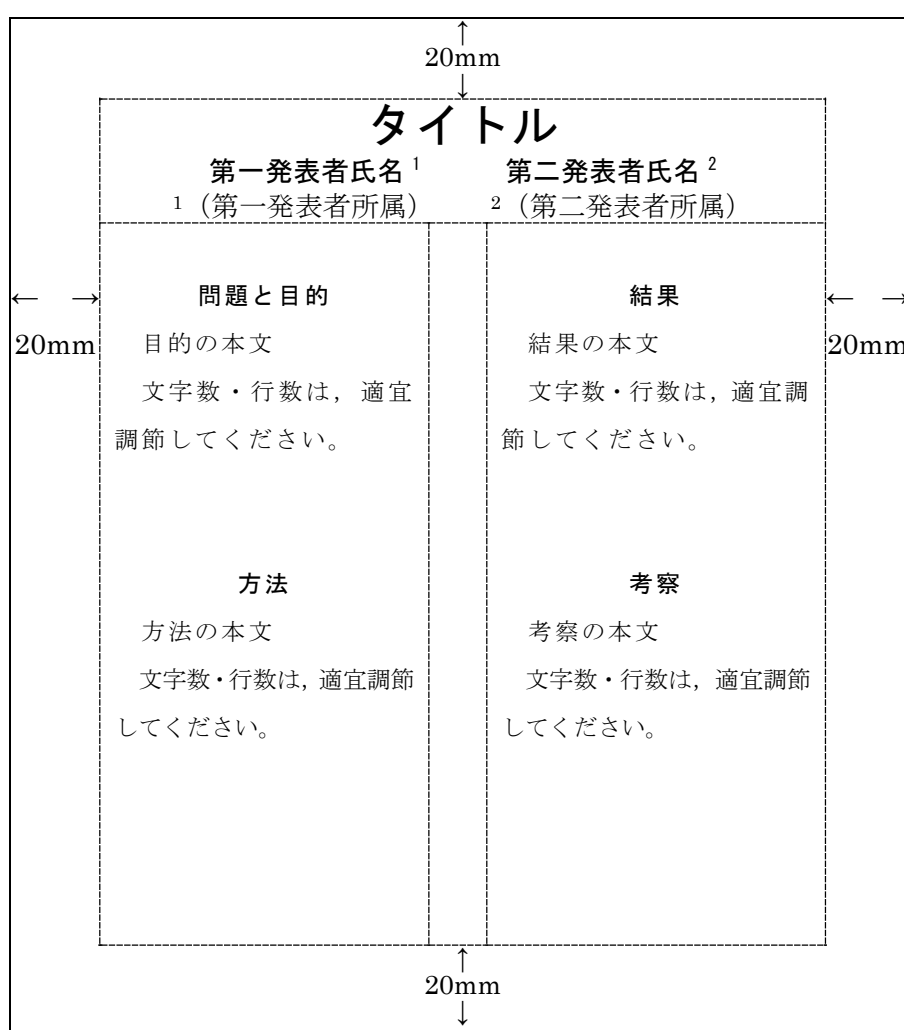
＜抄録集の原稿について＞

ホームページから、抄録集の原稿をダウンロードし、発表論文抄録を執筆ください。この論文は、この資料だけで資料的な価値が認められるように、題目、お名前、ご所属、目的、方法、結果、考察など科学的な論文としての要件を満たすように執筆ください。原稿については、テンプレートを下記のページよりダウンロードしてお使いください。（ワードファイル）

<http://schoolpsychology.jp/taikai/past/018/018-01.html#07>

抄録集原稿 投稿締切 8月20日（土）厳守

PDF での入稿をお願いいたします。（演題番号等の情報は実行委員会にて、挿入いたします）



＜ポスター発表のパネルについて＞

ポスターのサイズは、A0（841mm×1189mm）に収まるようにご準備ください（ただし、高さは1800mmまで可）。また、1メートルくらい離れても見えるように大きな文字で作成ください。

貼り付けに必要な画鋏、テープはこちらで用意します。ポスターは開始30分前から掲示可能です。また、終了後速やかにポスターは外してください。終了30分を経過しても貼り付けているポスターは実行委員会では処分します。

8 自主シンポジウムにエントリーされた先生方へのお願い

<抄録集の原稿について>

題目、話題提供者名、所属、指定討論者氏名、所属を明記の上、シンポジウムの内容を 400 字程度にまとめて提出してください。この情報を抄録集に掲載します。原稿については、テンプレートを下記のページよりダウンロードしてお使いください。(ワードファイル)

<http://schoolpsychology.jp/taikai/past/018/018-01.html#07>

抄録集原稿 投稿締切 8月20日(土) 厳守

記載例

シンポジウムのタイトル
企画・司会：氏名 ¹ ，話題提供者：氏名 ²
¹ （第一所属） ² （第二所属）
シンポジウムの概要（400 字程度）

<会場内の備品等について>

会場にはプロジェクターはございますが、パソコンはご持参ください。なお、資料の印刷は各自でお願いいたします。

9 大会参加及び発表に関するお問い合わせについて

詳細は、日本学校心理学会のホームページをご覧ください。

※大会参加・発表についての今後の詳しい情報につきましては、学会ホームページに順次アップしていく予定ですのでご確認ください。

日本学校心理学会 <http://schoolpsychology.jp/>

また、今回は本学会の会員管理業務等で契約をしております国際文献社に委託し、ヘルプデスクを設けましたので、ご不明な点がございましたらお気軽にお問い合わせください。

日本学校心理学会大会ヘルプデスク

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

e-mail: jsp-desk@kokusaibunken.jp <http://schoolpsychology.jp/taikai/index.html>

日本学校心理学会第 18 回名古屋大会実行委員

委員長	窪田 由紀	(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授)
副委員長	松本 真理子	(名古屋大学心の発達支援研究実践センター教授)
事務局長	橘 春菜	(名古屋大学大学院教育発達科学研究科助教)
副事務局長	野村 あすか	(日本福祉大学社会福祉学部助教)
実行委員	五十嵐 哲也	(名古屋大学心の発達支援研究実践センター准教授)
	石田 靖彦	(愛知教育大学准教授・日本学校心理士会愛知支部支部長)
	大野 志保	(愛知教育大学附属高等学校養護教諭)
	鈴木 伸子	(愛知教育大学准教授)
	鈴木 美樹江	(人間環境大学講師)
	瀬戸 美奈子	(三重大大学教授・日本学校心理士会三重支部支部長)
	坪井 裕子	(人間環境大学教授)
	中谷 素之	(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授)
	原田 唯司	(静岡大学大学院教育学研究科教授・ 日本学校心理士会静岡支部支部長)
	平石 賢二	(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授)
	平澤 紀子	(岐阜大学教授・日本学校心理士会岐阜支部支部長)
	水野 康樹	(名古屋市長山田中学校校長)
	水野 治久	(大阪教育大学教授)
	森田 美弥子	(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授)

Find us on 

Facebook 開設！「日本学校心理学会第 18 回大会」をご覧ください。
今後、学会情報に加えて、会場周辺のスポットも紹介していきます！